

【 学 部 編 】

I	ポリシー	
1	ディプロマ・ポリシー	学部 1
2	カリキュラム・ポリシー	学部 3
II	卒業要件単位数（詳細）	
1	卒業要件単位数（詳細）	学部 7
III	学科独自の制度	
1	現代子ども教育学科 再試験・追試験制度について	学部 8
IV	科目分類番号	
1	科目分類番号について	学部 9
V	共通教育科目等の課程表	
1	共通教育科目等 課程表	学部 10
VI	専門教育科目のカリキュラム・ツリーおよび課程表	
1	カリキュラム・ツリー	学部 20
2	現代子ども教育学科 課程表	学部 23
3	多元心理学科 課程表	学部 26
4	コミュニティ福祉学科 課程表	学部 29
VII	教免取得に関する教育課程表	
1	中高免教職課程について	学部 32
2	幼一種免教職課程について	学部 42
3	小一種免教職課程について	学部 47
VIII	各種資格	
1	保育士資格について	学部 53
2	精神保健福祉士国家試験受験資格について	学部 58
3	公認心理師国家試験受験資格について	学部 59
4	社会福祉士国家試験受験資格について	学部 61
5	初級障がい者スポーツ指導員について	学部 63
6	中級障がい者スポーツ指導員について	学部 64

1 ディプロマ・ポリシー

ディプロマ・ポリシーとは金城学院大学の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学修成果の目標となるものです。

〔1〕金城学院大学

金城学院大学は、福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成することを目的としています。教育スローガン「強く、優しく。」は、主体性を持ってものごとを成し遂げ、学んだ広い知識を人生の場で生かせる「強さ」、まわりの人々の気持ちを理解し、協働していく「優しさ」を兼ね備えることを意味します。

本学では、上記の建学の精神を踏まえた教育目標の実現を目指し、次の資質・能力を身につけ総合的に活用できる学生に学位を授与します。

1. 知識・理解

(1) 多様な文化を理解するとともに、豊かな人間性を支える教養と深い専門的知識を身につけている。

2. 汎用的技能

(2) 情報を適正に収集・分析し、色々な角度から論理的に考えることで問題を発見し、解決を図ることができる。

(3) 日本語をはじめ外国語や種々の表現方法を修得し、多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

3. 態度・志向性

(4) 自らを律し、他者と協働して目標の実現のために行動できるとともに、向上心を持って学び続けることができる。

(5) 福音主義キリスト教に基づいた倫理観により、隣人のため社会のために主体的に行動し、貢献することができる。

4. 統合的な学修経験と創造的思考力

(6) これまでに修得した知識・技能・態度等を総合的に活用して、新たな課題に取り組むことができる。

〔2〕人間科学部現代子ども教育学科

現代子ども教育学科では、大学のディプロマ・ポリシーに基づき、教育・保育における専門的知識・技能を修得し、次の資質・能力を身につけ総合的に活用できる学生に学位を授与します。

1. 知識・理解

(1) 多様な文化を理解するとともに、豊かな人間性を支える教養と教育・保育に関する深い専門的知識を身につけている。

2. 汎用的技能

(2) 教育・保育問題に取り組む基礎能力を身につけ、情報を適正に取り扱い、色々な角度から問題点を論理的に考えて解決を図ることができる。

(3) 他者の立場や見解を理解・尊重し、科学的な基盤に立ちながら自らの考えを適切に表現し伝えることができる。

3. 態度・志向性

(4) 自らを律し、他者と協働して目標の実現のために行動できるとともに、向上心を持って学び続けることができる。

(5) 福音主義キリスト教に基づいた倫理観により、隣人のため社会のために主体的に行動し、その考え方を教育・保育に生かすことで社会に貢献することができる。

4. 統合的な学修経験と創造的思考力

(6) これまでに修得した知識・技能・態度等を総合的に活用して、新たな課題に取り組むことができる。

〔3〕人間科学部多元心理学科

多元心理学科では、大学のディプロマ・ポリシーに基づき、主に社会心理学、臨床心理学、健康心理学、産業心理学、発達・教育分野の心理学、医療・福祉分野の心理学の専門的知識・技能を修得し、次の資質・能力を身につけ総合的に活用できる学生に学位を授与します。

1. 知識・理解

- (1) 多様な文化を理解するとともに、豊かな人間性を支える教養と、心を生み出す仕組み・心理学の諸理論・心理学的測定法と心理アセスメント・心理学実験に関する深い専門的知識を身につけている。

2. 汎用的技能

- (2) 調査面接・観察・実験などから得られた情報を適正に収集分析し、色々な角度から批判的実証的に考えることで、現代社会に生きる人間が抱える問題を発見し、解決策を提案することができる。
- (3) 多様な人々とコミュニケーションするために、人間を複眼的に見る方法や種々の表現方法を修得している。

3. 態度・志向性

- (4) 自らを律し、人間を総体として客観的に理解しながら、他者と協働して目標実現のために行動できるとともに、向上心を持って学び続けることができる。
- (5) 福音主義キリスト教に基づいた倫理観により、隣人のため社会のために主体的に行動し、心の専門家として貢献することができる。

4. 統合的な学修経験と創造的思考力

- (6) これまでに修得した知識・技能・態度等を総合的に活用して、新たな課題に取り組むことができる。

〔4〕人間科学部コミュニティ福祉学科

コミュニティ福祉学科では、大学のディプロマ・ポリシーに基づき、これからの新しい生き方、地域づくりを担う「ソーシャルウーマン＝社会に積極的に参加し、多様な地域住民とともに、すべての人々が幸せに暮らすことができる社会をつくる女性」の養成に資する専門的知識・技能を修得し、次の資質・能力を身につけ総合的に活用できる学生に学位を授与します。

1. 知識・理解

- (1) 多様な文化を理解するとともに、豊かな人間性を支える教養と、福祉課題の解決およびコミュニティ形成に関する深い専門的知識を身につけている。

2. 汎用的技能

- (2) コミュニティにおける生活と福祉に関する情報を適正に収集・分析し、多様な角度から論理的に考えることで問題を発見し、解決を図ることができる。
- (3) 福祉課題の解決およびコミュニティ形成に関する技法や種々の表現方法を修得し、様々な体験を通じて多様な人々とコミュニケーションをとることができる。

3. 態度・志向性

- (4) 自らを律し、他者と協働して目標の実現のために行動できるとともに、向上心を持って学び続けることができる。
- (5) 福音主義キリスト教に基づいた倫理観により、困難を抱えている人々を支援するために主体的に行動し、コミュニティや社会に貢献することができる。

4. 統合的な学修経験と創造的思考力

- (6) これまでに修得した知識・技能・態度などを総合的に活用して、新たな課題に取り組むことができる。

2 カリキュラム・ポリシー

カリキュラム・ポリシーとはディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針です。

〔1〕金城学院大学

金城学院大学は、福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成することを目的としています。教育スローガン「強く、優しく。」は、主体性を持ってものごとを成し遂げ、学んだ広い知識を人生の場で生かせる「強さ」、まわりの人々の気持ちを理解し、協働していく「優しさ」を兼ね備えることを意味します。

本学では、上記の建学の精神を踏まえた教育目標の実現を目指し、学生が卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を順次性を考慮して体系的に配置し、講義、演習、実験、実習および実技を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。課程表の他に、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表現する科目分類番号制を採用し、カリキュラムの構造を分かりやすく示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

1. 教育内容

- (1) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能・能力、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目は、建学の精神に基づく「金城アイデンティティ科目」、本学の教育の核である英語教育及び外国語教育、キャリア教育からなる「金城コア科目」、幅広い教養を身につける「金城展開科目」の下、授業を編成します。
- (2) 初年次教育では、学生が効果的に大学で学修し順調な学生生活を送るために、高校から大学の学びに円滑に移行できるようにします。

共通教育科目における初年次教育では、学部学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。

専門教育科目における初年次教育では、学科の専門性を踏まえた種々の表現方法のスキル向上、多角的に考える力の向上を図ります。

- (3) 専門教育科目では、学生が専門分野の知識・技能を身につけることを通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。専門分野の体系性に基づき、適切な内容の授業を編成します。
- (4) 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合化し活用できるように、卒業年次に卒業研究等を実施します。

2. 教育方法

- (5) 講義科目においては履修者上限人数を原則120名とし、アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- (6) 演習科目においては、少人数できめ細やかな指導を実践し、ディープ・アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- (7) 実験・実習および実技科目においては、知識や技能を身につけ、思考力を養うプログラムを編成して実施します。
- (8) すべての授業科目において授業時間外学修を課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (9) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修支援をはじめ学生生活全般に関する助言を行います。

3. 評価

- (10) 本学では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げられた資質・能力およびこれらの総合的な活用力を

確実に身につけられるように、大学レベル、学科レベル、学生レベルで評価を実施します。

- (11) 学修成果の評価の公平性と透明性を確保するために、達成すべき質的水準及び具体的な実施方法などに関する学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）を別に定めます。

〔2〕人間科学部現代子ども教育学科

現代子ども教育学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を、順次性を考慮して体系的に配置し、講義、演習、実習を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。課程表の他に、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表現する科目分類番号制を採用し、カリキュラムの構造を分かりやすく示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

1. 教育内容

- (1) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目は、建学の精神に基づく「金城アイデンティティ科目」、本学の教育の核である英語教育及び外国語教育、キャリア教育からなる「金城コア科目」、幅広い教養を身につける「金城展開科目」の下、授業を編成します。
- (2) 初年次教育では、学生が大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるために、高校から大学の学びに円滑に移行できるようにします。
共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。
専門教育科目における初年次教育では、高校から大学への橋渡しとなる「基礎科目」「演習科目」を編成し、基本的知識の修得および協調性・プレゼン能力・論理的思考力の向上を図ります。また早期体験学修を通じて教育者・保育者を目指す学生としての自覚を促します。
- (3) 専門教育科目では、学生が教育・保育に関わる知識・技能・態度を身につけることを通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。
- (4) 教育・保育に関する諸学問の体系性に基づき、「学科基礎科目」「学科展開科目」「資格関連科目」を設置して、教育者・保育者として社会で幅広く活用できる応用的な知識を修得できるよう授業を編成します。
- (5) 学生が身につけた専門知識を活用して実践する「実習科目」を設置し、教育者や保育者となる上で必要とされる実践力の基礎を培います。
- (6) 学生が身につけた知識・技能・態度を総合的に活用できるように「演習科目」を編成します。
- (7) 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合化し活用できるように卒業年次に「卒業論文・卒業制作」を設置します。

2. 教育方法

- (8) 講義科目においては履修者上限人数を原則120名とし、アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- (9) 演習科目においては、少人数できめ細やかな指導を実践し、ディープ・アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- (10) 実習、演習科目においては知識や技能を身につけ、総合的に活用し、思考力を養うプログラムを編成して実施します。
- (11) すべての授業科目において授業時間外学修を課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (12) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修支援をはじめ学生生活全般に関する助言を実施します。

3. 評価

- (13) 本学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げられた資質・能力及びこれらの総合的な活用力を確実に身につけられるように、学科レベル、学生レベルで評価を実施します。
- (14) 学修成果の評価の公平性と透明性を確保するために、達成すべき質的水準及び具体的な実施方法などに関する学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）を別に定め、多面的な評価を行います。

〔3〕人間科学部多元心理学科

多元心理学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を順次性を考慮して体系的に配置し、講義、演習、実験・実習を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。課程表の他に、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表現する科目分類番号制を採用し、カリキュラムの構造を分かりやすく示します。

教育内容、教育方法、評価について以下のように定めます。

1. 教育内容

- (1) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目は、建学の精神に基づく「金城アイデンティティ科目」、本学の教育の核である英語教育及び外国語教育、キャリア教育からなる「金城コア科目」、幅広い教養を身につける「金城展開科目」の下、授業を編成します。
- (2) 初年次教育では、学生が大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるために、高校から大学の学びに円滑に移行できるようにします。共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。専門教育科目における初年次教育では、心とは何かを理解し、心と行動の関係を考えるため、論理的思考能力の向上を図ります。
- (3) 専門教育科目では、学生が心理学の知識・スキルを身につけることを通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。
- (4) 心理学の体系性に基づき、「学部共通科目」「学科基礎科目」「学科展開科目」「演習科目」「卒業論文」「資格関連科目」の科目区分の下、適切な内容の授業を編成します。
- (5) 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合化し活用できるように、卒業年次に卒業論文等を実施します。

2. 教育方法

- (6) 講義科目においては心理学の潮流と心の科学への取り組みの基礎的理解を目的とし、アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- (7) 演習科目においては、心を研究する学問知とフィールド知の双方向性を理解することを目的とし、ディープ・アクティブ・ラーニング等を取り入れた教育方法を実施します。
- (8) 実験・実習科目においては、研究手法の技術修得を目的とし、知識や技能を身につけ、思考力を養うプログラムを編成して実施します。
- (9) すべての授業科目において授業時間外学修を課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (10) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修支援をはじめ学生生活全般に関する助言を実施します。

3. 評価

- (1) 本学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げられた資質・能力及びこれらの総合的な活用力を確実に身につけられるように、学科レベル、学生レベルで評価を実施します。
- (2) 学修成果の評価の公平性と透明性を確保するために、達成すべき質的水準及び具体的な実施方法などに関する学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）を別に定めます。

〔4〕人間科学部コミュニティ福祉学科

コミュニティ福祉学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目およびそのほか必要とする科目を、順次性を考慮して体系的に配置し、講義、演習、実習を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。課程表の他に、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表現する科目分類番号制を採用し、カリキュラムの構造を分かりやすく示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

1. 教育内容

- (1) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能・能力、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目は、建学の精神

- に基づく「金城アイデンティティ科目」、本学の教育の核である英語教育および外国語教育、キャリア教育からなる「金城コア科目」、幅広い教養を身につける「金城展開科目」の下、授業を編成します。
- (2) 初年次教育では、学生が効果的に大学で学修し順調な学生生活を送るために、高校から大学の学びに円滑に移行できるようにします。
- 共通教育科目における初年次教育では、学部学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。
- 専門教育科目における初年次教育では、【学科基礎科目】(必修7単位)において「ソーシャルウーマン総論」を設置し、ソーシャルウーマンのロールモデルについて理解を深めるとともに、「相談援助演習」では人間関係トレーニングを通じて、援助的コミュニケーションの基礎的内容として自己理解、自己覚知を促します。
- (3) 専門教育科目では、学生が社会のあらゆる場で福祉マインドを実践できるソーシャルウーマンとしての知識・技能・態度を身につけることを通じて、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。
- (4) 「基礎科目」、「展開科目」を設置して、「社会そうぞう力」、「協働実現力」、「問題解決力」を身につけたソーシャルウーマンとして社会で幅広く活躍できる知識・技能を修得できるよう科目を編成します。
- (5) 体験型学修を通して福祉課題の解決およびコミュニティ形成を担う現場への理解を深めることができるよう「ソーシャルウーマン実践科目」を設置し、福祉マインドを実践する力の向上を図ります。
- また、多様化・複雑化・深刻化しつつある生活問題を専門職として解決を図るソーシャルワーカーの訓練、指導を図るために「ソーシャルワーカー実践科目」を編成します。
- (6) 学生が身につけた知識・技能や態度を総合的に活用できるように「演習科目」を編成します。
- (7) 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合化し活用できるように、卒業年次に「国家試験対策科目」ならびに「卒業研究」、もしくは「卒業論文」のいずれかを選択必修できるよう編成します。

2. 教育方法

- (8) 講義科目においては履修者上限人数を原則120名とし、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた教育方法を実施します。
- (9) 演習科目においては、少人数できめ細やかな指導体制を整え、ディープ・アクティブ・ラーニングなどを取り入れた教育方法を実施し、プレゼンテーション技術やコミュニケーション力の修得を図ります。
- (10) 実習および研修、実践科目においては、サービスラーニング型の体験や実習、研修を通して知識・技能を身につけ、柔軟な思考力と判断力を養うプログラムを編成します。
- (11) すべての授業科目において授業時間外学修を課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (12) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザーがそれぞれの学生と面談し、学修支援をはじめ学生生活全般に関する助言を実施します。

3. 評価

- (13) 本学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げられた資質・能力およびこれらを総合的に活用する力を確実に身につけられるように、学修成果の評価方針(アセスメント・ポリシー)に基づき、学科レベル、学生レベルで評価を実施します。
- (14) 学修成果の評価の公平性と透明性を確保するために、達成すべき質的水準および具体的な実施方法などに関するアセスメント・ポリシーを別に定めます。

1 卒業要件単位数（詳細）

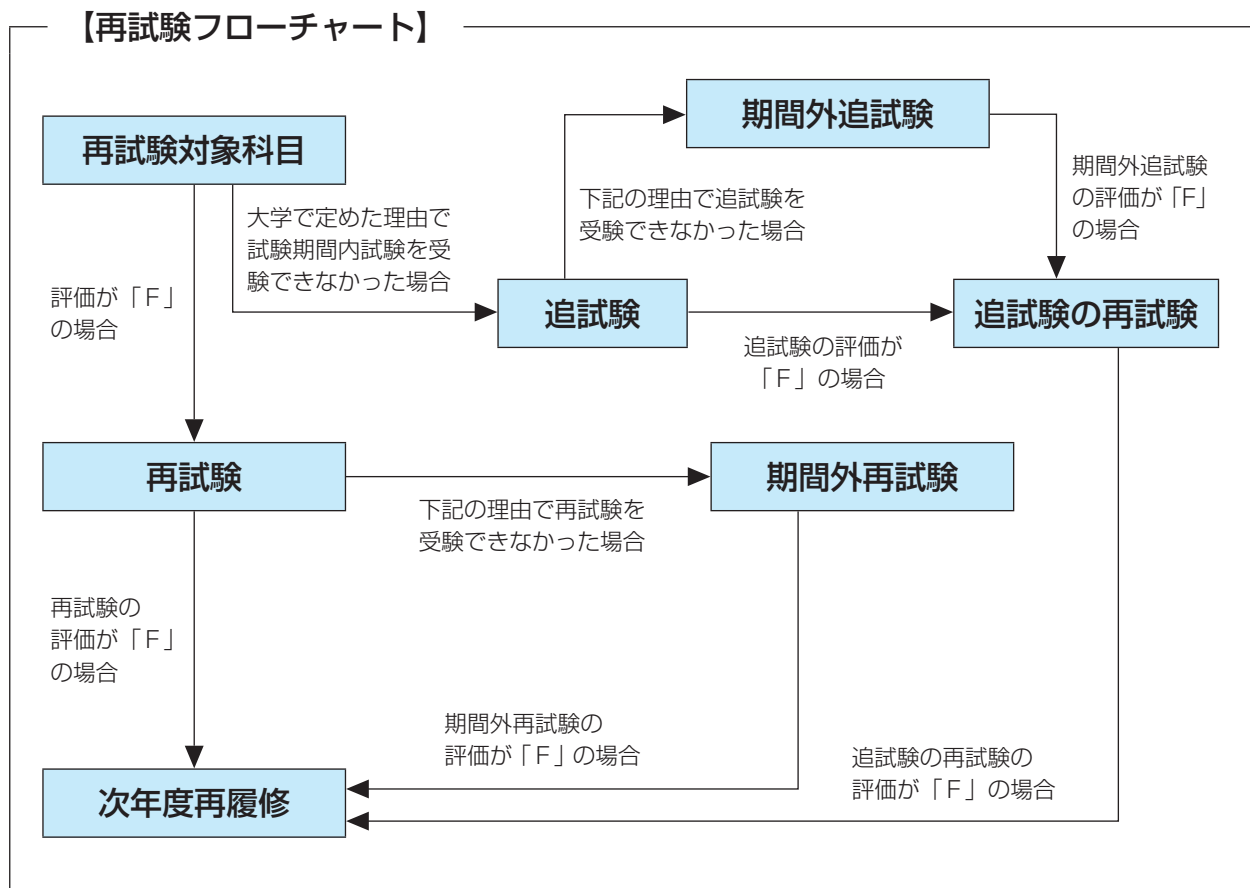
		現代子ども教育	多元心理	コミュニティ福祉	
卒業要件		128	128	128	
共通教育科目		30	30	30	
必修	①キリスト教	キリスト教学(1)	2	2	2
		キリスト教学(2)	2	2	2
	④英語教育科目	英語コミュニケーションA(1)	1	1	1
		英語コミュニケーションA(2)	1	1	1
		英語コミュニケーションB(1)	1	1	1
		英語コミュニケーションB(2)	1	1	1
		英語コミュニケーションC(1)	1	1	1
		英語コミュニケーションC(2)	1	1	1
		英語コミュニケーションD(1)	1	1	1
		英語コミュニケーションD(2)	1	1	1
	⑥キャリア開発教育科目	キャリア開発A	2	2	2
		キャリア開発B	1	1	1
		女性みらい	1	1	1
⑧情報教育科目	情報リテラシー	2	2	2	
⑨S & E教育科目	スポーツ・アンド・エクササイズ講義	1	1	1	
選択必修A	①キリスト教	(キリスト教学(1)、(2)を除く)	2	2	2
	②女性				
	③国際理解	4	7	7	7
	⑦教養科目				
	⑨S & E教育科目から1科目選択 (スポーツ・アンド・エクササイズ講義、スポーツ・アンド・エクササイズHを除く)				
選択必修B	①キリスト教	(キリスト教学(1)、(2)、選択必修Aでの履修科目を除く)	4	4	4
	②女性				
	③国際理解				
	④英語教育科目 (英語コミュニケーションA～Dを除く)	4	4	4	
	⑤外国語教育科目				
	⑥キャリア開発教育科目 (キャリア開発A、B、女性みらいを除く)				
	⑦教養科目 (選択必修Aでの履修科目を除く)				
	⑧情報教育科目 (情報リテラシーを除く)				
	⑨S & E教育科目				スポーツ・アンド・エクササイズH
	⑩学生プロジェクト科目				
	⑪海外研修科目				
専門教育科目		70	72	70	
学部共通科目		6	6	6	
学科基礎科目		8	16	7	
学科展開科目		49	2	45	
ユニット履修 (多元心理学科)	メイン・ユニット		16		
	サブ・ユニット		24		
卒業論文・卒業制作・ソーシャルワーカー関連科目			—	6	
演習科目		7	8	6	
資格関連科目		—	—	—	
自由履修		28	26	28	

※現代子ども教育学科を卒業するためには原則として、幼稚園教諭一種免許状または小学校教諭一種免許状を得るのに必要な科目および単位を修得する必要があります。

1 現代子ども教育学科 再試験・追試験制度について

現代子ども教育学科では、幼稚園教諭一種免許状、保育士課程、小学校教諭一種免許状に関わる必修科目（ただし専門教育科目のみ。保育実習A・B・C・D、幼稚園教育実習A・B、小学校教育実習は対象外）について、評価が「F」であった場合、各期再試験を実施します。また追試験を受験し、評価が「F」であった場合も、同様に再試験を実施します。

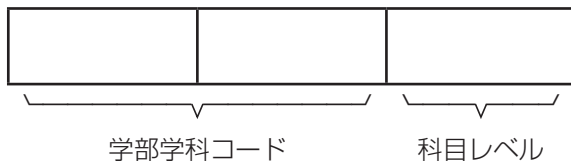
再試験実施までの日程は履修要覧別冊の教務関係事項スケジュール表で確認してください。



- ★各期試験の評価が「F」の学生は、全員再試験受験対象者となります。
- ★再試験対象者と再試験時間割は、K-PORTで発表します。
- ★各期再試験の評価が「F」の場合、その科目は次年度再履修となります。
- ★卒業年度に限り、前期再試験の評価が「F」の科目は、4年次対象再試験制度の対象となります。（4年次対象再試験についてはP. 大学13参照）
- ★再試験（追試験の再試験、期間外再試験を含む）受験のための手続き（試験料納入方法を含む）については、K-PORTで通知します。
- ★再試験料は1科目につき、3,000円です。
- ★期間外再試験、期間外追試験
再（追）試験対象者であったが忌引き、病気、怪我、事故（自家用車による通学での事故等は認められない）その他学科が正当と認める理由により再（追）試験を受験できなかった学生で、期間外再試験時間割発表日の2週間前までに手続きを行った者が対象です。ただし、後期期間外再試験については後期期間外再試験時間割発表日の1週間前までに手続きを行った者が対象です。

1 科目分類番号について

科目分類番号は数字3桁でカリキュラムにおける当該科目の位置づけを示したものです。履修の際の参考にしてください。



学部学科コード

共通教育：10

人間科学部共通：60

現代子ども教育学科：61

多元心理学科：63

コミュニティ福祉学科：66

科目レベル

入門：1 科目内容レベルが導入もしくは入門に位置づけられる科目

基礎：2 主に基礎として学ぶべき科目等

発展：3 応用や発展の内容を含む科目等

※科目分類番号と開講基準年次は違います。例えば3桁目のレベルが3に設定されていても、開講基準年次が1年次に設定されていれば1年生でも履修できます。反対にレベルが1や2に設定されていても開講基準年次が3年次になっていれば1・2年生は履修することができません。

1 共通教育科目等 課程表

科目名の★は必修、■は選択必修

科目区分	授業科目	副題・内容	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
				1年	2年	3年	4年
I 金城アイデンティティ科目	①キリスト教	キリスト教 学 (1) ★	建学の精神であるキリスト教と聖書の世界について学ぶ	101	2		
		キリスト教 学 (2) ★		101	2		
		キリスト教 学 (3) ■	『聖書』とその領域について学ぶ	102		2	
		キリスト教 学 (4) ■	キリスト教の歴史とその領域について学ぶ	102		2	
		聖書の読み方 ■	『聖書』の執筆者、書かれた目的、内容を学ぶ	101	2		
		現代世界とキリスト教 ■	世界各地域のキリスト教事情を学ぶ	101	2		
		医療とキリスト教精神 ■	医療従事者から医療とキリスト教の精神の関係を学ぶ	101	2		
		福祉とキリスト教 ■	福祉の各分野とキリスト教の関わりについて学ぶ	101	2		
		キリスト教文化学入門 ■	中世のキリスト教が生み出した祝祭日の歴史を学ぶ	101	2		
	いのち・こころ ■	誕生から死まで、困難をバネに積極的に生きることを考える	101	2			
	②女性	聖書の女性観 ■	『聖書』における女性の描き方を通して女性観を学ぶ	101	2		
		歴史の中の女性 ■	19世紀の英国と米国の歴史に登場する女性について学ぶ	101	2		
		世界の女性問題 ■	国際社会における女性の人権について考える	101	2		
		福祉と女性 ■	女性が抱える社会福祉の問題を通して生き方を考える	101	2		
		女性と文学 ■	文学や映画に登場する女性を新たな視点から考察する	101	2		
		男女共同参画社会 ■	従来からの男女観、国際比較等から日本女性の状況を考える	101	2		
		性差の科学 ■	ジェンダーと人間行動・偏見・コミュニケーションを学ぶ	101	2		
	③国際理解	世界の多様な文化 ■	異なる地域に住む人々の社会や文化、宗教的背景を学ぶ	101	2		
世界の社会問題 ■		日本を取り巻く国際情勢とその問題について学ぶ	101	2			
多文化共生社会 ■		多民族・多文化共生社会の実現について考える	101	2			
Topics in Comparative Culture ■		外国と比較した日本文化を基本的な英語で学ぶ	101	2			
Topics in Contemporary Japan ■		英語で学ぶ現代日本の諸問題	101	2			
異文化コミュニケーション ■		異文化間で起こる様々な問題を解決する能力を培う	101	2			

科目 区分	授 業 科 目	副 題 ・ 内 容	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
				1年	2年	3年	4年
④ 英語教育科目	英語コミュニケーションA (1) ★	Speaking ・ Writing	101	1			
	英語コミュニケーションA (2) ★	Speaking ・ Writing	101	1			
	英語コミュニケーションB (1) ★	CALL ・ Reading	101	1			
	英語コミュニケーションB (2) ★	CALL ・ Reading	101	1			
	英語コミュニケーションC (1) ★	Speaking ・ Presentation	102		1		
	英語コミュニケーションC (2) ★	Speaking ・ Presentation	102		1		
	英語コミュニケーションD (1) ★	Reading ・ Listening	102		1		
	英語コミュニケーションD (2) ★	Reading ・ Listening	102		1		
	英語コミュニケーションE (1) ■	Integrated English (総合英語)	103		1		
	英語コミュニケーションE (2) ■	Integrated English (総合英語)	103		1		
	英語コミュニケーションF ■	検定試験対策 (TOEIC L&R 対策)	103		1		
	英語コミュニケーションG ■	検定試験対策 (TOEIC L&R 対策)	103		1		
⑤ 外国語教育科目	ドイツ語 (1) ■	初級1 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	ドイツ語 (2) ■	初級2 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	ドイツ語 (3) ■	初級3 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	ドイツ語 (4) ■	初級4 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	ドイツ語会話 (1) ■	初級1 (主としてドイツ語を用いる会話の授業)	101	1			
	ドイツ語会話 (2) ■	初級2 (主としてドイツ語を用いる会話の授業)	101	1			
	ドイツ語会話 (3) ■	初級3 (主としてドイツ語を用いる会話の授業)	102		1		
	ドイツ語会話 (4) ■	初級4 (主としてドイツ語を用いる会話の授業)	102		1		
	フランス語 (1) ■	初級1 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	フランス語 (2) ■	初級2 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	フランス語 (3) ■	初級3 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	フランス語 (4) ■	初級4 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		

科目 区分	授 業 科 目	副 題 ・ 内 容	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
				1年	2年	3年	4年
Ⅱ 金城コア科目 ⑤外国語教育科目	フランス語会話(1) ■	初級1 (主としてフランス語を用いる会話の授業)	101	1			
	フランス語会話(2) ■	初級2 (主としてフランス語を用いる会話の授業)	101	1			
	フランス語会話(3) ■	初級3 (主としてフランス語を用いる会話の授業)	102		1		
	フランス語会話(4) ■	初級4 (主としてフランス語を用いる会話の授業)	102		1		
	スペイン語(1) ■	初級1 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	スペイン語(2) ■	初級2 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	スペイン語(3) ■	初級3 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	スペイン語(4) ■	初級4 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	スペイン語会話(1) ■	初級1 (主としてスペイン語を用いる会話の授業)	101	1			
	スペイン語会話(2) ■	初級2 (主としてスペイン語を用いる会話の授業)	101	1			
	スペイン語会話(3) ■	初級3 (主としてスペイン語を用いる会話の授業)	102		1		
	スペイン語会話(4) ■	初級4 (主としてスペイン語を用いる会話の授業)	102		1		
	中国語(1) ■	初級1 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	中国語(2) ■	初級2 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	中国語(3) ■	初級3 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	中国語(4) ■	初級4 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	中国語会話(1) ■	初級1 (主として中国語を用いる会話の授業)	101	1			
	中国語会話(2) ■	初級2 (主として中国語を用いる会話の授業)	101	1			
	中国語会話(3) ■	初級3 (主として中国語を用いる会話の授業)	102		1		
	中国語会話(4) ■	初級4 (主として中国語を用いる会話の授業)	102		1		
	韓国・朝鮮語(1) ■	初級1 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	韓国・朝鮮語(2) ■	初級2 (主として日本語による文法・読解の授業)	101	1			
	韓国・朝鮮語(3) ■	初級3 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		
	韓国・朝鮮語(4) ■	初級4 (主として日本語による文法・読解の授業)	102		1		

科目区分	授業科目	副題・内容	科目分類番号	開講基準年次及び単位数				
				1年	2年	3年	4年	
II 金城コア科目	⑤外国語教育科目	韓国・朝鮮語会話(1) ■	初級1 (主として韓国・朝鮮語を用いる会話の授業)	101	1			
		韓国・朝鮮語会話(2) ■	初級2 (主として韓国・朝鮮語を用いる会話の授業)	101	1			
		韓国・朝鮮語会話(3) ■	初級3 (主として韓国・朝鮮語を用いる会話の授業)	102		1		
		韓国・朝鮮語会話(4) ■	初級4 (主として韓国・朝鮮語を用いる会話の授業)	102		1		
	⑥キャリア開発教育科目	キャリア開発 A ★	キャリア開発の意義と方法	101	2			
		キャリア開発 B ★	マナー&コミュニケーション	101	1			
		キャリア開発 C ■	自分らしい生き方を設計する	102		2		
		キャリア開発 D ■	いきいき働く女性たち	102		2		
		キャリア開発 E ■	企業のトップに学ぶキャリアの本当の意味	103			2	
		キャリア開発 F ■	将来の仕事を考える	103			2	
		キャリア開発 G (1) ■	インターンシップ準備	102		2		
		キャリア開発 G (2) ■	インターンシップ	103			2	
		女性みらい ★	女性の心身の健康	101	1			
	III 金城展開科目	⑦教養科目	文学 A ■	日本文学論	101	2		
			文学 B ■	西洋文学論	101	2		
			文学 C ■	文学とキリスト教	101	2		
			史学 A ■	日本史入門	101	2		
			史学 B ■	西洋史入門	101	2		
			史学 C ■	現代世界の形成	101	2		
哲学 A ■			東洋哲学	101	2			
哲学 B ■			西洋哲学	101	2			
倫理学 A ■			倫理学入門	101	2			
倫理学 B ■			いのちの倫理	101	2			

科目 区分	授 業 科 目	副 題 ・ 内 容	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
				1年	2年	3年	4年
Ⅲ 金城展開科目 ⑦教養科目	地 域 研 究 A ■	日本文化論	101	2			
	地 域 研 究 B ■	英語圏の生活と文化	101	2			
	地 域 研 究 C ■	ヨーロッパの生活と文化	101	2			
	地 域 研 究 D ■	アジアの生活と文化	101	2			
	地 多元は履修不可	理 ■ 日本地理	101	2			
	文 化 人 類 学 ■	文化人類学入門	101	2			
	宗 教 学 ■	キリスト教と日本	101	2			
	日 本 語 学 ■	日本語学入門	101	2			
	日 本 語 表 現 ■	実践日本語	101	2			
	ロジカルシンキング ■	ロジカルシンキング入門	101	2			
	芸 術 ・ 音 楽 A ■	西洋音楽史入門	101	2			
	芸 術 ・ 音 楽 B ■	西洋音楽鑑賞入門	101	2			
	芸 術 ・ 音 楽 C ■	音楽とキリスト教	101	2			
	芸 術 ・ 音 楽 D ■	ハンドベル入門	101	1			
	芸 術 ・ 美 術 A ■	日本美術史	101	2			
	芸 術 ・ 美 術 B ■	西洋美術史	101	2			
	芸 術 ・ 美 術 C ■	美術とキリスト教	101	2			
	法 学 ■	法学入門	101	2			
	日 本 国 憲 法 ■	日本国憲法の理解	101	2			
	政 治 学 ■	政治と行政	101	2			
	平 和 学 ■	平和学入門	101	2			
	経 済 学 ■	経済学入門	101	2			
	経 営 学 A ■	経営学入門	101	2			
	経 営 学 B ■	マーケティング入門	101	2			

科目区分	授業科目	副題・内容	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
				1年	2年	3年	4年
Ⅲ 金城展開科目 ⑦教養科目	社会学 A ■	社会学入門	101	2			
	社会学 B ■	消費社会論	101	2			
	名古屋学 ■	名古屋の魅力	101	2			
	心理学 A ■	社会心理学	101	2			
	心理学 B ■	発達心理学	101	2			
	心理学 C ■	臨床心理学	101	2			
	生活科学 A ■	生活と科学	101	2			
	生活科学 B ■	健康とサプリメント	101	2			
	生活科学 C ■	化粧品学入門	101	2			
	衣生活学 A ■	生活と衣服	101	2			
	衣生活学 B ■	ファッションの歴史	101	2			
	食生活学 ■	食品栄養学	101	2			
	住生活学 ■	生活と住まい	101	2			
	健康科学 ■	健康科学入門	101	2			
	生物学 A ■	生物学入門	101	2			
	生物学 B ■	生命科学入門	101	2			
	環境学 ■	環境学入門	101	2			
	数学 ■	数学入門	101	2			
	統計科学 ■	統計学入門	101	2			
	情報学 ■	情報学入門	101	2			
	薬学 ■	女性のための薬学入門	101	2			
教職入門 ■	教職の意義と役割	101	2				
学校と教育の歴史 ■	教育の歴史と思想	101	2				
発達と学習 ■	子どもの発達と学習過程	101	2				

大学編

履修要項・
履修案内

大学編

学籍上の
諸手続き

大学編

教務事務の
取扱い

大学編

履修規程

学部編

ポリシー

学部編

卒業要件
単位数(詳細)

学部編

学科独自の
制度

学部編

科目分類番号

学部編

共通教育科目
等の課程表

学部編

専門教育科目の
カリキュラム(シリー
および課程表

学部編

教員取得に
関する
教育課程表

学部編

各種資格

※「大学での学び」は高大接続連携授業において履修する科目であり、入学後の履修はできません。

※「スポーツ・アンド・エクササイズH」の修得単位は、選択必修Aには含まれません。

科目 区分	授 業 科 目	副 題 ・ 内 容	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
				1年	2年	3年	4年
Ⅲ 金城展開科目	⑦ 教養科目	教 育 相 談 ■	学校における心のケア	101	2		
		大 学 で の 学 び ■ ※履修不可	高大接続連携授業	-	1		
	⑧ 情報教育科目	情 報 リ テ ラ シ ー ★	コンピュータ力を身につける	101	2		
		I T 活 用 A ■	3次元コンピュータ・グラフィックス	102	2		
		I T 活 用 B ■	動画作成編集	102	2		
		I T 活 用 C ■	プログラミング入門	102	2		
		I T 活 用 D ■	Web ページデザイン	102	2		
		I T 活 用 E ■	コンピュータ統計入門	102	2		
		I T 活 用 F ■	デスクトップ・パブリッシング	102	2		
		I T 活 用 G ■	コンピュータ・デザイン	102	2		
		I T 活 用 H ■ 現子・多元・コミ福は履修不可	コンピュータと薬学	102	2		
	⑨ S&E 教育科目	スポーツ・アンド・エクササイズA ■	テニスとゴルフ	101	1		
		スポーツ・アンド・エクササイズB ■	バドミントンとライトスポーツ	101	1		
		スポーツ・アンド・エクササイズC ■	卓球とフィットネスA（ヨガ・太極拳など）	101	1		
		スポーツ・アンド・エクササイズD ■	フィットネスB（体カトレーニング・ストレッチなど） と卓球	101	1		
		スポーツ・アンド・エクササイズE ■	ゴルフとバドミントン	101	1		
		スポーツ・アンド・エクササイズF ■	ライトスポーツとテニス	101	1		
		スポーツ・アンド・エクササイズG ■	ライトスポーツ	101		1	
		スポーツ・アンド・エクササイズH ■	ヘルシーエクササイズ	102			1
スポーツ・アンド・エクササイズ講義 ★		スポーツと健康	102		1		

※修得単位について…実践ビジネス英語A～E、海外ビジネス研修の修得単位については、自由履修の単位に含まれます。

科目 区分	授 業 科 目	副 題 ・ 内 容	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
				1年	2年	3年	4年
⑩学生プロジェクト科目	キャリアプロジェクト ■	社会に参加する	103	2			
	里山プロジェクト ■	里山から見る日本の姿	103	2			
	KIDSセンタープロジェクト ■	KIDSセンター活動に参加する	103	2			
	ボランティアプロジェクト ■	ボランティアを实践する	103	2			
	訪問演奏プロジェクト ■	慰問演奏を行おう	103	2			
⑪海外研修科目	海外研修 A ■	北米	103	2			
	海外研修 B ■	イギリス	103	2			
	海外研修 C ■	オーストラリア	103	2			
	海外研修 D ■	中国	103	2			
	海外研修 E ■	その他の地域	103	2			
	海外留学準備講座 ■	留学への心構えや留学先の文化・社会的背景を学ぶ	101	1			
⑫実践ビジネス英語科目	実践ビジネス英語 A 選抜者以外は履修不可	TOEIC L&R 550以上を目指す	103	1			
	実践ビジネス英語 B 選抜者以外は履修不可	TOEIC L&R 600以上を目指す	103	1			
	実践ビジネス英語 C 選抜者以外は履修不可	TOEIC L&R 650以上を目指す	103		1		
	実践ビジネス英語 D 選抜者以外は履修不可	TOEIC L&R 700以上を目指す	103			1	
	実践ビジネス英語 E 選抜者以外は履修不可	英語のレポート作成方法を学ぶ	103				1
	海外ビジネス研修 選抜者以外は履修不可	カナダでビジネスコミュニケーションを学ぶ	103		1		

各教科の指導法・教育の基礎的理解に関する科目等（中・高・栄養免許）

授 業 科 目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
国 語 科 指 導 法 A	102	4			
国 語 科 指 導 法 B	102	2			
国 語 科 指 導 法 C	102	2			
社会科・地理歴史科指導法A	102	2			
社会科・地理歴史科指導法B	102	2			
社会科・公民科指導法A	102	2			
社会科・公民科指導法B	102	2			
理 科 指 導 法 A	102	4			
理 科 指 導 法 B	102	2			
理 科 指 導 法 C	102	2			
音 楽 科 指 導 法 A	102	4			
音 楽 科 指 導 法 B	102		2		
音 楽 科 指 導 法 C	102		2		
家 庭 科 指 導 法 A	102	4			
家 庭 科 指 導 法 B	102		2		
家 庭 科 指 導 法 C	102		2		
英 語 科 指 導 法 A	102	4			
英 語 科 指 導 法 B	102		2		
英 語 科 指 導 法 C	102		2		
書 道 科 指 導 法	102	4			
情 報 科 指 導 法	102	4			
福 祉 科 指 導 法	102	4			

授 業 科 目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
学 校 と 教 育 の 歴 史	101	2			
教 職 入 門	101	2			
教 育 社 会 学	102		2		
発 達 と 学 習	101	2			
特別支援教育の理論と方法	102		2		
教 育 課 程 論	102			2	
道 徳 教 育 の 理 論 と 方 法	102			2	
総合的な学習の時間の指導法	102		2		
特 別 活 動 の 指 導 法	102			2	
教育の方法と技術 (情報機器及び教材の活用を含む)	102		2		
生徒・進路指導と キャリア教育の理論と方法	102			2	
教 育 相 談	101	2			
教 育 実 習 A	103				5
教 育 実 習 B	103				3
教 職 実 践 演 習 (中 高)	103				2
教 職 実 践 演 習 (栄 養 教 諭)	103				2

日本語科目・日本事情に関する科目

外国人留学生以外、履修不可

科目区分	授業科目	科目分類番号	単位数
日本語科目	日本語 211	102	1
	日本語 212	102	1
	日本語 213	102	1
	日本語 214	102	1
	日本語 215	102	1
	日本語 221	102	1
	日本語 222	102	1
	日本語 223	102	1
	日本語 224	102	1
	日本語 225	102	1
	日本語 311	103	1
	日本語 312	103	1
	日本語 313	103	1
	日本語 314	103	1
	日本語 315	103	1
	日本語 321	103	1
	日本語 322	103	1
	日本語 323	103	1
	日本語 324	103	1
	日本語 325	103	1
	日本語 411	103	1
	日本語 412	103	1
日本語 421	103	1	
日本語 422	103	1	

科目区分	授業科目	科目分類番号	単位数
日本事情に関する科目	日本事情 A	102	2
	日本事情 B	102	2
	日本事情 C	102	2
	日本事情 D	102	2
	インディペンデント・スタディ	103	2

1 カリキュラム・ツリー

カリキュラム・ツリーとは、専門教育科目のカリキュラムにおいて、学生が卒業までに身につけるべき知識・能力を得るための授業科目が、どのように配置されているか、各授業科目の関連性を系統図的に可視化したものです。カリキュラムの年次進行、授業科目間のつながりなど、カリキュラムの体系性が一望できるようになっています。

現代子ども教育学科

青字は必修科目

		1 年	2 年	3 年	4 年
学部共通科目		人間科学概論 生命倫理 現代子ども教育学概論 心理学概論 社会福祉概論(1) 現代社会問題			
学科基礎科目		幼児教育学 生涯学習論 生涯発達心理学概論 子ども発達援助論	教育人間学		
学 科 展 開 科 目 ・ 資 格 関 連 科 目	幼 一 種 免 関 連 科 目	子ども体育A 図画工作A・B 音楽A・B 保育内容(環境A・B) 教育課程計画 幼小連携論	音楽C 保育内容(言葉) 保育内容(健康) 保育内容(環境A・B) 保育内容(表現・音楽A・B) 保育内容(表現・美術A・B) 保育内容(人間関係) 子ども文化論A 幼児教育指導法 教育方法論 教育者論	児童文学(演習) 子ども文化論B(演習) 子ども体育B(演習) 発達美術論(演習) 音楽D 保育内容総論 教育原論 発達心理学 子ども理解と発達相談 幼稚園教育実習A	幼稚園教育実習法 幼稚園教育実習B
	保 育 士 資 格 関 連 科 目	子どもの理解と援助 乳児保育A 保育原理 社会福祉	子ども家庭福祉 子どもの食と栄養 保育の計画と評価 社会的養護A・B 障害児保育 子どもの保健 子どもの健康と安全 保育実習指導A・C 保育実習A・C 保育実践演習 乳児保育B	子ども家庭支援の心理学 保育者論 子ども家庭支援論 子育て支援 保育実習指導B 保育実習B	保育実習指導D 保育実習D
	小 一 種 免 関 連 科 目	子ども体育A 図画工作A・B 音楽A・B	音楽C 道徳教育の方法(初等) 算数科研究 理科研究 子ども文化論A	国語科研究 生活科研究 音楽科研究 図画工作研究 体育科研究 社会科研究 家庭科研究 英語科研究 国語科教育法 生活科教育法 音楽科教育法 図画工作教育法 体育科教育法 社会科教育法 家庭科教育法 理科教育法 算数科教育法	特別活動の指導法(初等) 生徒・進路指導とキャリア教育の理論と方法(初等) 総合的な学習の時間の指導法(初等) 英語科教育法 特別支援教育論 教職実践演習(幼小) 視聴覚教育 小学校教育実習法 小学校教育実習
	関 連 科 目 免		英語学概論 英語音声学(1) 英語コミュニケーションの技法A・B コミュニケーション英文法(1)・(2) 英語コミュニケーション論 比較文化論	英米文学入門 英語コミュニケーションの技法C～F 英語音声学(2)	英語コミュニケーションの技法G・H
	外国人幼児児童教育論 乳幼児発達心理学	保育・教職演習A・B	教育心理学実験A・B 教育心理学測定法 学習心理学 児童・青年期発達心理学 障害者教育論 認知心理学 臨床心理学概論 人格心理学 障害児発達論 障害児援助論 教育心理学研究法 遊戯療法 保育・教職演習A・B	キリスト教教育学 神経心理学 生心理学	
演習科目		人間科学基礎演習	子ども学基礎演習	現代子ども教育学演習(1)	現代子ども教育学演習(2)
卒業論文					卒業論文・卒業制作

※1 複数の資格に関わる一部の科目については、複数の資格関連科目欄に重複して記載はせず、1つの資格関連科目欄に記載をしています。

※2 現代子ども教育学科専門教育科目のみ記載をしています。履修方法の詳細につきましては、課程表を参照してください。

多元心理学科

青字は学科必修科目
(*)はユニット必修科目

		1 年	2 年	3 年	4 年
学部共通科目		人間科学概論 生命倫理 現代子ども教育学概論 心理学概論 社会福祉概論(1) 現代社会問題			
学科基礎科目		多元心理学入門 社会学概論	心理学統計法 心理学研究法 心理学実験A・B データ解析法A・B 社会調査の設計と技法	心理学実験演習C	多元心理学総論
学科展開科目	社会心理学 ユニット	社会心理学概論(*) 社会調査論	社会・集団・家族心理学 コミュニティ社会心理学 実験社会心理学	態度変容論 メディア心理学 先端社会心理学 司法・犯罪心理学 交通心理学	
	健康心理学 ユニット	健康心理学概論(*) 人間関係論	生理心理学(神経・生理心理学A) 知覚・認知心理学 生涯発達心理学概論 ストレスマネジメント 生涯スポーツ心理学	音楽心理学 ポジティブ心理学 健康・医療心理学 健康栄養学	
	キャリア 心理学 ユニット	キャリア心理学概論(*)	キャリア・カウンセリング キャリア・カウンセリング演習 産業心理学(産業・組織心理学A) リーダーシップ論	産業カウンセリング 産業カウンセリング演習 組織心理学(産業・組織心理学B) 経営心理学 ヒューマン・リソース・マネジメント	
	臨床心理学 ユニット	臨床心理学概論(*)	カウンセリング論 心理療法論(心理学的支援法A) 遊戯療法 認知行動療法 感情・人格心理学 心理的アセスメント	心理演習 イメージ表現療法 精神分析学 投影法	
	発達教育 心理学 ユニット	教育心理学 発達心理学(*)	障害者・障害児心理学 発達臨床心理学	教育・学校心理学 学校カウンセリング 特別支援教育と障害児援助(心理学的支援法B) 学習・言語心理学 児童福祉 福祉心理学	
	医療福祉 心理学 ユニット	精神疾患とその治療(1)・(2)(*)	医学概論(人体の構造と機能及び疾病) 精神保健の課題と支援(1)・(2)	神経心理学(神経・生理心理学B) 精神病理学 精神保健福祉の理論と相談援助の展開C・D 精神保健福祉に関する制度とサービス(1)(関係行政論) 精神保健福祉に関する制度とサービス(2) 精神障害者の生活支援システム	
演習科目	人間科学基礎演習	多元心理学基礎演習	多元心理学演習(1)	多元心理学演習(2)	
卒業論文					卒業論文
資格関連科目		世界のすがた・日本のすがた(地誌) 地理学 地域からみる世界の動き(地域社会研究)	社会福祉概論(2) 相談援助の基盤と専門職 精神科ソーシャルワーク論 精神保健福祉の理論と相談援助の展開A・B 精神保健福祉援助演習(1) 障害者福祉論 日本史 外国史	精神保健福祉援助演習(2) 精神保健福祉援助実習事前指導 医療福祉論 社会保障論 権利擁護と成年後見 公的扶助論 地域福祉論(1)・(2) 公認心理師の職責 心理実習(1)	精神保健福祉援助演習(3) 精神保健福祉援助実習事後指導(1)・(2) 精神保健福祉援助実習 福祉行政財と福祉計画 心理実習(2)

大学編
履修案内
履修要項
大学編
学籍上の
諸手続き
大学編
教務事務の
取扱い
大学編
履修規程
学部編
ポリシー
学部編
卒業要件
単位数(詳細)
学部編
学科独自の
制度
学部編
科目分類番号
学部編
共通教育科目
等の課程表
学部編
専門教育科目の
カリキュラムシリー
および課程表
学部編
教免取得に
関する
教育課程表
学部編
各種資格

コミュニティ福祉学科

青字は必修科目

		1 年	2 年	3 年	4 年
学部 共通科目		人間科学概論 生命倫理 現代子ども教育学概論 心理学概論 社会福祉概論(1) 現代社会問題			
学科 基礎科目		コミュニティ福祉論 ソーシャルウーマン総論 社会福祉援助技術論(1) 相談援助演習(1)			
学科展開科目	実践科目 ソーシャルウーマン	障害者スポーツ論	ソーシャルウーマンプロジェクトA・B ソーシャルウーマンプロジェクトC(1)・C(2) 相談援助実習指導(1)・(2) 手話(1)・(2)	ソーシャルウーマンプロジェクトC(3) ソーシャルウーマンプロジェクトD(1)・D(2)	
	を養う科目 社会でつぞろふ力	社会学概論 心理学概説	グローバル社会論 社会調査論 生涯スポーツ心理学	スポーツと社会 CSR論 ファンドレイジング演習 マイノリティと社会 ライフコース論	
	を養う科目 協働実現力	地域社会入門 スポーツと福祉	協同組合論 地域福祉論(1)・(2) 障害者教育論 NPO・NGO論 コミュニティ社会心理学	ワークショップとファシリテーション 福祉行政と福祉計画 居住福祉論	
	を養う科目 問題解決力	現代の若者と女性 女性起業論	ソーシャルマーケティング論 リハビリテーションとトレーニング 社会保障論 医学概論 ソーシャルビジネス論A・B リーダーシップ論	ソーシャルイノベーション論 福祉サービスの組織と経営	
	を養う科目 社会福祉専門力	社会福祉概論(2) 老人福祉論	公的扶助論 就労支援サービス 介護福祉論 児童福祉論 障害者福祉論 相談援助の基盤と専門職 社会福祉援助技術論(2)・(3) 子ども発達援助論 社会的養護A	権利擁護と成年後見 司法福祉 医療福祉論 社会福祉援助技術論(4) 精神疾患とその治療(1)・(2) 精神保健の課題と支援(1)・(2) 精神科ソーシャルワーク論	
	実践科目 ソーシャルワーカー		相談援助演習(2)・(3)	相談援助演習(4) 相談援助実習指導(3)・(4) 相談援助実習 ソーシャルワーク特講A	相談援助演習(5)
	卒業論文・ ソーシャルワーカー 関連科目				卒業論文 ソーシャルワーク特講B・C ソーシャルワーク卒業研究
演習科目		人間科学基礎演習 コミュニティ福祉基礎演習		コミュニティ福祉演習(1)	コミュニティ福祉演習(2)

2 現代子ども教育学科 課程表

科目名の★印は必修

学部共通科目					
学部共通科目 合計6単位 必修 2単位 選択必修 4単位 必修以外から4単位選択必修					
授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
人間科学概論	602	2			
生命倫理	602	2			
現代子ども教育学概論★	602	2			
心理学概論	602	2			
社会福祉概論(1)	602	2			
現代社会問題	602	2			

学科基礎科目					
学科基礎科目 8単位選択必修					
授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
教育人間学	612		2		
幼児教育学	612	2			
生涯発達心理学概論	612	2			
生涯学習論	612	2			
子ども発達援助論	612	2			

学科展開科目					
学科展開科目+卒業論文 49単位選択必修 ■から8単位選択必修					
授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
教育と発達 の分野	教育原論	613			2
	視聴覚教育	613			2
	キリスト教教育学■	613			2

学科展開科目						
	授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
			1年	2年	3年	4年
教育と発達 の分野	教育方法論	612		2		
	幼小連携論■	612	2			
	特別支援教育論■	613				2
	外国人幼児児童教育論	613	2			
こころの 理解の 分野	教育心理学研究法■	613			2	
	教育心理学実験A	613			2	
	教育心理学実験B	613			2	
	教育心理学測定法	613			2	
	学習心理学■	613			2	
	認知心理学■	613			2	
	発達心理学	613			2	
	人格心理学	613			2	
	乳幼児期発達心理学■	612	2			
	児童・青年期発達心理学	613			2	
	生理心理学	613			2	
	神経心理学	613			2	
	子どもの理解と援助	612	1			
家族と福祉 の分野	障害児保育	612		2		
	社会福祉	613	2			
	子ども家庭福祉	612		2		
	子ども家庭支援論	613			2	
	子ども家庭支援の心理学	613			2	
	障害児援助論	613			2	
	障害者教育論	613			2	
	障害児発達論	613			2	
子育て支援	613			1		

学科展開科目						
授業科目		科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
			1年	2年	3年	4年
発達援助と健康の分野	臨床心理学概論	613			2	
	子ども理解と発達相談	613			2	
	子どもの保健	612	2			
	子どもの健康と安全	612	1			
	子ども体育 A	612	2			
	子ども体育 B (演習)	613		1		
	子どもの食と栄養	612	2			
	遊 戯 療 法	613		2		
保育の分野	社会的養護 A	612	2			
	社会的養護 B	612	1			
	保育原理	612	2			
	乳児保育 A	612	2			
	乳児保育 B	612	1			
	保育者論	613		2		
	保育の計画と評価	612	2			
芸術と文化の分野	発達美術論(演習)	613		1		
	児童文学(演習)	613		1		
	子ども文化論 A	612	2			
	子ども文化論 B (演習)	613		1		
	音 楽 A	612	1			
	音 楽 B	612	1			
	音 楽 C	612	1			
	音 楽 D	613		1		
	図画工作 A	612	1			
	図画工作 B	612	1			

卒業論文						
授業科目		科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
			1年	2年	3年	4年
卒業論文・卒業制作		613				6

演習						
演習 7単位必修						
授業科目		科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
			1年	2年	3年	4年
人間科学基礎演習★		611	2			
子ども学基礎演習★		612		1		
現代子ども教育学演習(1)★		613			2	
現代子ども教育学演習(2)★		613				2

資格関連科目						
授業科目		科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
			1年	2年	3年	4年
教育者論		612		2		
保育内容総論		613			2	
教育課程計画法		612	2			
保育内容(人間関係)		612		2		
保育内容(環境 A)		612	1			
保育内容(環境 B)		612	1			
保育内容(言葉)		612		2		
保育内容(健康)		612		2		
保育内容(表現・音楽 A)		612		1		
保育内容(表現・音楽 B)		612		1		
保育内容(表現・美術 A)		612		1		
保育内容(表現・美術 B)		612		1		
幼児教育指導法		612		2		
保育実践演習		612		2		
国語科研究		613			1	
社会科研究		613			1	
算数科研究		612		1		
理 科 研 究		612		1		
生活科研究		613			1	
音楽科研究		613			1	

資格関連科目					
授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
図画工作研究	613			1	
家庭科研究	613			1	
体育科研究	613			1	
英語科研究	613			1	
国語科教育法	613			2	
社会科教育法	613			2	
算数科教育法	613			2	
理科教育法	613			2	
生活科教育法	613			2	
音楽科教育法	613			2	
図画工作教育法	613			2	
家庭科教育法	613			2	
体育科教育法	613			2	
英語科教育法	613			2	
道徳教育の方法(初等)	612	2			
特別活動の指導法(初等)	613			2	
総合的な学習の時間の指導法(初等)	613			2	
生徒・進路指導と キャリア教育の理論と方法(初等)	613			2	
保育実習指導 A	612	1			
保育実習指導 B	613			1	
保育実習指導 C	612	1			
保育実習指導 D	613			1	
保育実習 A	612	2			
保育実習 B	613			2	
保育実習 C	612	2			

資格関連科目					
授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
保育実習 D	613				2
幼稚園教育実習法	613				1
小学校教育実習法	613				1
幼稚園教育実習 A	613			2	
幼稚園教育実習 B	613				2
小学校教育実習	613				4
教職実践演習(幼小)	613				2
保育・教職演習 A	612		2		
保育・教職演習 B	612		2		
英語学概論	612	2			
英語音声学(1)	612	2			
英語音声学(2)	613			2	
英米文学入門	613			2	
英語コミュニケーション論	612	2			
コミュニケーション英文法(1)	612	2			
コミュニケーション英文法(2)	612	2			
英語コミュニケーションの技法A	612	1			
英語コミュニケーションの技法B	612	1			
英語コミュニケーションの技法C	613			1	
英語コミュニケーションの技法D	613			1	
英語コミュニケーションの技法E	613			1	
英語コミュニケーションの技法F	613			1	
英語コミュニケーションの技法G	613				1
英語コミュニケーションの技法H	613				1
比較文化論	612	2			

3 多元心理学科 課程表

科目名の★印は必修、☆はユニット必修

学部共通科目					
学部共通科目 合計6単位 必修 2単位 選択必修 4単位 必修以外から4単位選択必修					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
人間科学概論	601	2			
生命倫理	601	2			
現代子ども教育学概論	601	2			
心理学概論★	601	2			
社会福祉概論(1)	601	2			
現代社会問題	601	2			

学科基礎科目					
学科基礎科目 合計16単位 必修 12単位 選択必修 4単位 必修以外から4単位選択必修					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
多元心理学入門★	631	2			
社会学概論	631	2			
多元心理学総論★	633				2
心理学統計法★	632		2		
心理学研究法★	632		2		
心理学実験A★	632		2		
心理学実験B★	632		2		
心理学実験演習C	633			2	
データ解析法A	632		2		
データ解析法B	632		2		
社会調査の設計と技法	632		2		

学科展開科目					
《ユニット履修》 合計42単位 ・6ユニットのうち、メインユニットとしたひとつのユニットからユニット必修を含めた16単位 ・2つのサブユニットからそれぞれのユニット必修を含めた12単位の合計24単位 ・そのほかにすべてのユニットの中から2単位					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
社会心理学ユニット	社会心理学概論☆	631	2		
	社会・集団・家族心理学	632		2	
	態度変容論	633			2
	コミュニティ社会心理学	632		2	
	実験社会心理学	632		2	
	社会調査論	631	2		
	メディア心理学	633			2
	先端社会心理学	633			2
	司法・犯罪心理学	633			2
	交通心理学	633			2
健康心理学ユニット	健康心理学概論☆	631	2		
	生理心理学(神経・生理心理学A)	632		2	
	音楽心理学	633			2
	知覚・認知心理学	632		2	
	人間関係論	631	2		
	生涯発達心理学概論	632		2	
	ポジティブ心理学	633			2
	ストレスマネジメント	632		2	
	健康・医療心理学	633			2
	健康栄養学	633			2
生涯スポーツ心理学	632		2		

学科展開科目					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
キャリア心理学ユニット	キャリア心理学概論 ☆	631	2		
	キャリア・カウンセリング	632		2	
	キャリア・カウンセリング演習	632		2	
	産業心理学 (産業・組織心理学 A)	632		2	
	産業カウンセリング	633		2	
	産業カウンセリング演習	633		2	
	組織心理学 (産業・組織心理学 B)	633		2	
	経営心理学	633		2	
	リーダーシップ論	632		2	
ヒューマン・リソース・マネジメント	633		2		
臨床心理学ユニット	臨床心理学概論 ☆	631	2		
	カウンセリング論	632		2	
	心理演習	633		2	
	心理療法論 (心理学的支援法 A)	632		2	
	遊戯療法	632		2	
	認知行動療法	632		2	
	イメージ表現療法	633		2	
	感情・人格心理学	632		2	
	精神分析学	633		2	
	心理的アセスメント	632		2	
	投映法	633		2	

学科展開科目					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
発達教育心理学ユニット	教育心理学	631	2		
	教育・学校心理学	632			2
	学校カウンセリング	633			2
	特別支援教育と障害児援助 (心理学的支援法 B)	633			2
	障害者・障害児心理学	632		2	
	発達心理学 ☆	631	2		
	学習・言語心理学	633			2
	児童福祉	633			2
	発達臨床心理学	632		2	
	福祉心理学	633			2
医療福祉心理学ユニット	医学概論 (人体の構造と機能及び疾病)	632		2	
	精神疾患とその治療(1) ☆	631	2		
	精神疾患とその治療(2) ☆	631	2		
	精神保健の課題と支援(1)	632		2	
	精神保健の課題と支援(2)	632		2	
	神経心理学 (神経・生理心理学 B)	633			2
	精神病理学	633			2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開 C	633			2
	精神保健福祉の理論と相談援助の展開 D	633			2
	精神保健福祉に関する制度とサービス(1) (関係行政論)	633			2
	精神保健福祉に関する制度とサービス(2)	633			2
精神障害者の生活支援システム	633			2	

演習					
演習 8単位必修					
授 業 科 目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
人 間 科 学 基 礎 演 習 ★	631	2			
多 元 心 理 学 基 礎 演 習 ★	632		2		
多 元 心 理 学 演 習 (1) ★	633			2	
多 元 心 理 学 演 習 (2) ★	633				2

卒業論文					
授 業 科 目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
卒 業 論 文	633				6

資格関連科目					
授 業 科 目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
社 会 福 祉 概 論 (2)	632		2		
相 談 援 助 の 基 盤 と 専 門 職	632		4		
精 神 科 ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論	632		2		
精 神 保 健 福 祉 の 理 論 と 相 談 援 助 の 展 開 A	632		2		
精 神 保 健 福 祉 の 理 論 と 相 談 援 助 の 展 開 B	632		2		
精 神 保 健 福 祉 援 助 演 習 (1)	632		1		
精 神 保 健 福 祉 援 助 演 習 (2)	633			1	
精 神 保 健 福 祉 援 助 演 習 (3)	633				1
精 神 保 健 福 祉 援 助 実 習 事 前 指 導	633			1	
精 神 保 健 福 祉 援 助 実 習 事 後 指 導 (1)	633				1
精 神 保 健 福 祉 援 助 実 習 事 後 指 導 (2)	633				1
精 神 保 健 福 祉 援 助 実 習	633				3
医 療 福 祉 論	633			2	
社 会 保 障 論	633			4	
権 利 擁 護 と 成 年 後 見	633			2	
福 祉 行 財 政 と 福 祉 計 画	633				2
公 的 扶 助 論	633			2	
地 域 福 祉 論 (1)	633			2	
地 域 福 祉 論 (2)	633			2	
障 害 者 福 祉 論	632		2		
公 認 心 理 師 の 職 責	633			2	
心 理 実 習 (1)	633			1	
心 理 実 習 (2)	633				1
日 本 史	632		2		
外 国 史	632		2		
世界のすがた・日本のすがた(地誌)	631	2			
地 理 学	631	2			
地域からみる世界の動き(地域社会研究)	631	2			

4 コミュニティ福祉学科 課程表

科目名の★印は必修

学部共通科目					
学部共通科目 合計6単位 必修 2単位 選択必修 4単位 必修以外から4単位選択必修					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
人間科学概論	601	2			
生命倫理	601	2			
現代子ども教育学概論	601	2			
心理学概論	601	2			
社会福祉概論(1)★	601	2			
現代社会問題	601	2			

学科基礎科目					
学科基礎科目 7単位必修					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
コミュニティ福祉論★	661	2			
ソーシャルウーマン総論★	661	2			
社会福祉援助技術論(1)★	662	2			
相談援助演習(1)★	662	1			

学科展開科目					
学科展開科目① 2科目4単位を選択必修					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
ソーシャルウーマン実践科目	ソーシャルウーマンプロジェクトA	662	2		
	ソーシャルウーマンプロジェクトB	662	2		
	ソーシャルウーマンプロジェクトC(1)	662	2		
	ソーシャルウーマンプロジェクトC(2)	662	2		
	相談援助実習指導(1)	662	2		
	相談援助実習指導(2)	662	2		

学科展開科目					
学科展開科目② 41単位選択必修					
授業科目	科目分類番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
ソーシャルウーマン実践科目	ソーシャルウーマンプロジェクトC(3)	663			3
	ソーシャルウーマンプロジェクトD(1)	663			2
	ソーシャルウーマンプロジェクトD(2)	663			2
	手話(1)	661		2	
	手話(2)	662		2	
	障害者スポーツ論	661	2		
社会そのつど力を養う科目	グローバル社会論	662		2	
	スポーツと社会	663			2
	C S R 論	663			2
	ファンドレイジング演習	663			1
	社会学概論	661	2		
	社会調査論	662		2	
	心理学概説	661	2		
	マイノリティと社会	663			2
生涯スポーツ心理学	662		2		
ライフコース論	663			2	

学科展開科目					
授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
協働実現力を養う科目	地域社会入門	661	2		
	協同組合論	662		2	
	ワークショップとファシリテーション	663			1
	スポーツと福祉	661	2		
	地域福祉論(1)	662		2	
	地域福祉論(2)	662		2	
	障害者教育論	662		2	
	福祉行財政と福祉計画	663			2
	NPO・NGO論	662		2	
	コミュニティ社会心理学	662		2	
	居住福祉論	663			2
問題解決力を養う科目	現代の若者と女性	661	2		
	女性起業論	661	2		
	ソーシャルマーケティング論	662		2	
	ソーシャルイノベーション論	663			2
	リハビリテーションとトレーニング	663		2	
	社会保障論	662		4	
	医学概論	662		2	
	福祉サービスの組織と経営	663			2
	ソーシャルビジネス論A	662		2	
	ソーシャルビジネス論B	662		2	
リーダーシップ論	662		2		

学科展開科目					
授業科目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
社会福祉専門力を養う科目	社会福祉概論(2)	662	2		
	公的扶助論	662		2	
	就労支援サービス	663		2	
	権利擁護と成年後見	663			2
	司法福祉	663			2
	医療福祉論	663			2
	老人福祉論	662	2		
	介護福祉論	662		2	
	児童福祉論	662		2	
	障害者福祉論	662		2	
	相談援助の基盤と専門職	662		4	
	社会福祉援助技術論(2)	662		2	
	社会福祉援助技術論(3)	662		2	
	社会福祉援助技術論(4)	663			2
	精神疾患とその治療(1)	663			2
	精神疾患とその治療(2)	663			2
	精神保健の課題と支援(1)	663			2
	精神保健の課題と支援(2)	663			2
	精神科ソーシャルワーク論	663			2
	子ども発達援助論	662		2	
社会的養護A	662		2		
ソーシャルワーカー実践科目	相談援助演習(2)	662		1	
	相談援助演習(3)	662		1	
	相談援助演習(4)	663			1
	相談援助演習(5)	663			1
	相談援助実習指導(3)	663			2
	相談援助実習指導(4)	663			2
	相談援助実習	663			4
	ソーシャルワーク特講A	663			2

卒業論文・ソーシャルワーカー関連科目					
「[ソーシャルワーク特講B (2単位)] + [ソーシャルワーク特講C (2単位)] + [ソーシャルワーク卒業研究 (2単位)] = 計6単位」 もしくは「卒業論文 (6単位)」の選択必修					
授 業 科 目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
ソーシャルワーク特講B	663				2
ソーシャルワーク特講C	663				2
ソーシャルワーク卒業研究	663				2
卒 業 論 文	663				6

演習					
演習 6単位必修					
授 業 科 目	科目 分類 番号	開講基準年次及び単位数			
		1年	2年	3年	4年
人間科学基礎演習 ★	662	1			
コミュニティ福祉基礎演習 ★	662	1			
コミュニティ福祉演習(1) ★	663			2	
コミュニティ福祉演習(2) ★	663				2

1 中高免教職課程について

〔1〕教職課程とは？

中学校や高校で授業を行うためには教員免許状が必要です。その取得のために必要な科目を開講し、教職課程を設けています。教育職員免許法や教育職員免許法施行規則等に定められた単位を修得することで、卒業時に教員免許状を取得できます。

教職に関心がある学生は、1年次から「教科及び教科の指導法に関する科目」と「教育の基礎的理解に関する科目等」を履修してください。教職課程の申し込みは2年生の夏、教育実習の申し込みは3年生（薬学部は5年生）の春に行います。自信を持って教えられるように、教科と教職の両方の専門性を伸ばす努力をしてください。

本学の中高免教職課程を履修することにより授与される免許状の種類等は、次の通りです。私たち、中高免教職課程担当教員、職員は金城学院大学卒業生が一人でも多く、教育現場の教壇に立つことを願っています。

学 部	学 科		免許状の種類	免許教科
文学部	日本語日本文化学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国 語 国 語 書 道
	英語英米文化学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英 語 英 語
	外国語コミュニケーション学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英 語 英 語
	音楽芸術学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	音 楽 音 楽
生活環境学部	生活マネジメント学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭 情 報
	環境デザイン学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭
	食環境栄養学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭
国際情報学部	国際情報 学科	グローバル スタディーズコース	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 地 理 歴 史 公 民
		メディアスタディーズコース	高等学校教諭一種免許状	情 報
人間科学部	現代子ども教育学科		中学校教諭一種免許状	英 語
	多元心理学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 公 民
	コミュニティ福祉学科		高等学校教諭一種免許状	福 祉
薬学部	薬学科		中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理 科 理 科

〔2〕教職課程の履修に必要な単位

教育職員免許状を取得するためには、基礎資格として学士の資格を有することが必要です。つまり、所定の単位を修得して本学を卒業することが前提となります。

その上で、教職課程の履修には教育職員免許法施行規則に定める、次の4種類の科目の修得が必要です。最低修得単位数は教育職員免許法施行規則に定められた最低修得単位数であり、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

施行規則に定める科目区分等	最低修得単位数	
	中一種	高一種
①教科及び教科の指導法に関する科目	28	24
②教育の基礎的理解に関する科目等	27	23
③大学が独自に設定する科目	4	12
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8	8
合 計	67	67

①教科及び教科の指導法に関する科目

現代子ども教育学科

中一種免「英語」

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学開設授業科目、開講基準年次及び単位数						
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	単位数	必修科目		選択科目		開講基準年次	単位数	
教科に関する専門的事項	英語学	28	英語学概論	2年	2				
			英語音声学(1)	2年	2				
			英語音声学(2)	3年	2				
	英語文学		英米文学入門	3年	2	*イギリス文学概論	2年	2	
						*アメリカ文学概論	2年	2	
	英語コミュニケーション		英語コミュニケーション論	2年	2	コミュニケーション英文法(1)	2年	2	
			英語コミュニケーションの技法A	2年	1	コミュニケーション英文法(2)	2年	2	
			英語コミュニケーションの技法B	2年	1				
			英語コミュニケーションの技法C	3年	1				
			英語コミュニケーションの技法D	3年	1				
			英語コミュニケーションの技法E	3年	1				
			英語コミュニケーションの技法F	3年	1				
			英語コミュニケーションの技法G	4年	1				
	異文化理解		比較文化論	2年	2	*イギリス文化概論	2年	2	
				*アメリカ文化概論	2年	2			
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)			英語科指導法A	2年	4				
			英語科指導法B	3年	2				
			英語科指導法C	3年	2				

* 英語英米文化学科開設科目

多元心理学科
中一種免「社会」

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学開設授業科目、開講基準年次及び単位数							
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	単位数	必修科目		開講基準年次	単位数	選択科目		開講基準年次	単位数
教科に関する専門的事項	日本史・外国史	28	日本史	2年	2					
			外国史	2年	2					
	地理学（地誌を含む。）		地理学	1年	2	地域からみる世界の動き （地域社会研究）	1年	2		
			世界のすがた・日本のすがた（地誌）	1年	2					
	「法律学、政治学」		※政治学（平和と暴力）	2年	2					
			法学	1～2年	2					
			日本国憲法	1～2年	2					
	「社会学、経済学」		社会学概論	1年	2	社会調査の設計と技法 メディア心理学 ヒューマン・リソース・マネジメント	2年	2		
									3年	2
									3年	2
「哲学、倫理学、宗教学」	哲学A	1～2年	2							
	哲学B	1～2年	2							
	倫理学A	1～2年	2							
	社会科・地理歴史科指導法A	2年	2							
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）	社会科・地理歴史科指導法B	2年	2							
	社会科・公民科指導法A	2年	2							
	社会科・公民科指導法B	2年	2							

備考1：取得希望する免許教科の「〇〇科指導法」を履修方法に従い中一種においては8単位を履修しておくこと。後述の〔3〕を参照してください。

備考2：※は国際情報学科開設科目

多元心理学科
高一種免「公民」

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学開設授業科目、開講基準年次及び単位数							
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	単位数	必修科目		開講基準年次	単位数	選択科目		開講基準年次	単位数
教科に関する専門的事項	「法律学（国際法を含む。）、 政治学（国際政治を含む。）」	24	※政治学（平和と暴力）	2年	2					
			法学	1～2年	2					
			日本国憲法	1～2年	2					
	「社会学、経済学 （国際経済を含む。）」		社会学概論	1年	2	社会調査の設計と技法 メディア心理学	2年	2		
									3年	2
	「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」		心理学概論	1年	2	実験社会心理学 心理療法論（心理学的支援法A）	2年	2		
			心理学実験A	2年	2					
			心理学実験B	2年	2					
			心理学研究法	2年	2					
			多元心理学基礎演習	2年	2					
多元心理学入門	1年	2								
各教科の指導法 （情報機器及び教材の活用を含む。）	社会科・公民科指導法A	2年	2							
	社会科・公民科指導法B	2年	2							

備考1：取得希望する免許教科の「〇〇科指導法」を履修方法に従い高一種においては4単位を履修しておくこと。後述の〔3〕を参照してください。

備考2：※は国際情報学科開設科目

コミュニティ福祉学科
高一種免「福祉」

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学開設授業科目、開講基準年次及び単位数						
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	単位数	必修科目		選択科目		開講基準年次	単位数	
教科に関する専門的事項	社会福祉学 (職業指導を含む。)	24	社会保障論	2年	4	社会福祉概論(1)	1年	2	
					社会福祉概論(2)	1年	2		
	高齢者福祉・児童福祉・ 障害者福祉		老人福祉論	1年	2				
			児童福祉論	2年	2				
			障害者福祉論	2年	2				
	社会福祉援助技術			社会福祉援助技術論(1)	1年	2	社会福祉援助技術論(2)	2年	2
	介護理論・介護技術			介護福祉論	2年	2			
	社会福祉総合実習(社会 福祉援助実習及び社会福 祉施設等における介護実 習を含む。)に関する理解		相談援助実習	3年	4				
			相談援助実習指導(1)	2年	2				
			相談援助実習指導(2)	2年	2				
			相談援助実習指導(3)	3年	2				
			相談援助実習指導(4)	3年	2				
人体構造に関する理解・日 常生活行動に関する理解		医学概論	2年	2					
加齢に関する理解・障害 に関する理解		リハビリテーションとトレーニング	2年	2					
各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)		福祉科指導法	2年	4					

大学編
履修案内
大学編
学籍上の
諸手続き
大学編
教務事務の
取扱い
大学編
履修規程
学部編
ポリシー
学部編
卒業要件
単位数(詳細)
学部編
学科独自の
制度
学部編
科目分類番号
学部編
共通教育科目
等の課程表
学部編
専門教育科目の
カリキュラム(シラ
ブス)の課程表
学部編
教員取得に
関する
教育課程表
学部編
各種資格

②教育の基礎的理解に関する科目等

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数		1年	2年	3年	4年	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	学校と教育の歴史	2				必修
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職入門	2				必修
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育社会学		2			必修
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		発達と学習	2				必修
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育の理論と方法			2		必修
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)		教育課程論				2	必修
道徳、総合的な学習の時間等に関する科目	道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育の理論と方法			2		中免のみ必修。 高免においては選択。
	総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法		2			必修
	特別活動の指導法		特別活動の指導法			2		必修
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む)		2			必修
	生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導とキャリア教育の理論と方法				2	必修
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談		2			必修
教育実践に関する科目	教育実習	中5 高3	教育実習A				5	教育実習Aは中免のみ必修。 高免は教育実習A、Bのいずれか1科目必修。 いずれも事前事後指導1単位を含む。
			教育実習B				3	
	教職実践演習	2	教職実践演習(中高)				2	必修

備考1：教育実習以前に、「教育実践に関する科目」を除く「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目を履修しておくこと。

備考2：後述の〔3〕を参照してください。

③大学が独自に設定する科目

施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
科目区分	単位数		1年	2年	3年	4年	
大学が独自に設定する科目	中4 高12	道徳教育の理論と方法			2		備考2
		情報教育論		2			

備考1：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低取得単位数を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位として使用することができます。ただし、他の免許教科のために設けられている「教科及び教科の指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位として使用することはできません。

備考2：「道徳教育の理論と方法」は、高一種においては選択。中一種においては、「大学が独自に設定する科目」の単位として使用することはできません。

④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
体育	2	スポーツ・アンド・エクササイズ講義		1			必修 これら 7科目より 1科目 選択必修
		スポーツ・アンド・エクササイズA	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズB	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズC	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズD	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズE	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズF	1				
スポーツ・アンド・エクササイズG	1						
外国語 コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1)	1				必修
		英語コミュニケーションA(2)	1				
情報機器の操作	2	情報リテラシー	2				必修

〔3〕教育実習

教職に関する科目の一つである教育実習は、教育現場における体験を通じて、教育についての深い理解と強い熱意をつちかい、真によき教育者としての素地をつくることを目的として行われます。実習生は、実際に教壇に立つとともに、生徒へのさまざまな指導、学級の経営と管理、校務などの実習を行います。

教育実習に関しては、次の点に注意してください。

- (1) 中学校免許取得のためには、「教育実習A」5単位（実習は原則として3週間4単位と事前・事後指導1単位）、高等学校免許取得のためには、「教育実習B」3単位（実習2週間2単位と事前・事後指導1単位）または「教育実習A」5単位のいずれかの履修が必要です。
- (2) 教育実習は、原則として中学校または高等学校、あるいはその両方です。いずれの場合も中学校・高等学校のすべての免許取得のための教育実習として有効です。
- (3) 複数の教科の免許を取得しようとする場合にも、実習はいずれかの教科で1回行えば十分です。
- (4) 教育実習は、実習校の協力を得て行われるものです。実習生は、実習校に迷惑をかけることのないよう、しっかりした決意と十分な配慮をもって取り組まなくてはなりません。
- (5) 教育実習に先立って、教育実習申込みオリエンテーションを行います。このオリエンテーションで教育実習についての認識を深め、慎重に検討した上で教育実習を希望する者は、所定の期間内に必要な書類を添えて履修支援センターに申し込んでください。ただし、下記「3. 教職課程委員会が指定する課題に関する条件」の①を満たさない者は教育実習申込みを行うことはできません。
- (6) 教育実習期間の前後に数回の事前・事後指導を行います。また、教育実習後には、所定のレポートを提出しなければなりません。教育実習の履修には、事前指導・事後指導への出席とレポートの提出も含まれます。
- (7) 教育実習は教員を志す者にのみ認められます。教育実習を希望する者は、教員採用試験（愛知県・名古屋市など）を受験することを原則とします。実際に、中学校・高等学校が実施する事前指導で、教員採用試験を受けない学生は実習をとりやめるように言われたケースがあります。また、採用試験に欠席した学生が出た場合、教育委員会から、電話やFAXで欠席した理由の説明を求められることがありますので必ず受験してください。さらに、教育実習や教員採用試験の時期は企業などへの就職活動の時期と重なりますが、企業などへの就職活動についての配慮はいっさい認められません。実習先の先生や生徒に迷惑をかけることが無いよう、教育実習を最優先させてください。
- (8) 教育実習の際に必要な知識を習得しておくために、教育実習の履修以前に、「教育実践に関する科目」を除く「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目をすべて履修していなければなりません。また、取得希望する免許教科の「〇〇科指導法」を、中一種においては8単位、高一種においては4単位を履修していなければなりません。なお、教育実習への準備を十分に行うために高校の教員免許状取得では選択となっている「〇〇科指導法BまたはC」も全て履修することを強く推奨します。
- (9) 教育実習では実際の授業の場で生徒に指導するため、十分な力量を備えて実習に臨む必要があります。本学では、以下に示す1.「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」と「教育の基礎的理解に関する科目等」に関する条件、2.「教科に関する専門的事項」に関する条件、3. 教職課程委員会が指定する課題に関する条件のすべてを満たす場合に教育実習の履修を認めることにしています。

なお、オリエンテーション、事前指導、課題等への取り組みや履修カルテ等によって教育実習に向けた準備状況から、教育実習に向けた準備が不十分であると判断された学生には学科のアドバイザー教員や教職課程担当教員から、改善を促すことがあります。改善が見られない場合は履修を認めないこともあります。

1. 「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」と「教育の基礎的理解に関する科目等」に関する条件

次のいずれかを満たすこと。

- ① 原則として、教育実習履修前年度終了時まで、「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」と「教育実践に関する科目」を除く「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目をすべて履修し、かつ、18単位以上取得していること。ただし、「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用

を含む。)」に関する科目（〇〇科指導法）は、教育実習で担当する科目に関するもののみをこの条件の対象科目とする。

- ② キャリアアップ講座が実施する教員採用試験模試の「教職科目」（教職教養等の名称）の試験の得点が50%以上の結果を、一度以上得ていること（ただし自宅受験した場合の成績は対象としない）。

* 留学等によって、①の条件を満たすことができない学生は次のように対応する。留学へ行く場合は、4年次（薬学部6年次）卒業までに、教員免許状取得に必要な単位をすべて取得できる見込みがある場合にのみ、4年次（薬学部6年次）における教育実習履修を認めることとする。その際、原則として教育実習履修前年度末までに、「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」と「教育実践に関する科目」を除く「教育の基礎的理解に関する科目等」を6科目以上履修し、12単位以上（〇〇科指導法Aまたは〇〇科指導法の単位を含む）を取得していることを条件とする。

2. 「教科に関する専門的事項」に関する条件

次のいずれかを満たすこと。

- ① 教育実習前年度終了時点における教育実習で担当する科目の「教科に関する専門的事項」のGPAが2.5以上であること。
- ② キャリアアップ講座が実施する教員採用試験模試の「専門科目」（教育実習で担当する科目）の得点率が50%以上の結果を一度以上、得ていること（ただし自宅受験した場合の成績は対象としない）。
- ③ 教科の専門的知識・技能があると認められる資格等を大学入学後に取得していること。
- 英語：英検2級以上、TOEIC 500点以上、TOEFL 470点（iBT 50点）以上、またはこれらと同等以上の資格のいずれか
- 家庭：消費者力検定「応用コース」3級以上
- 情報：ITパスポート試験、基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、マルチメディア検定エキスパートのいずれかに合格していること
- 音楽：音楽芸術学科が主催する定期演奏会の出場経験、またはそれと同等以上と認められる演奏会への出場経験
- 理科：薬学共用試験に合格していること
- その他、各学科から提案のあった資格、入賞経験等を有し、教職課程委員会が認めた場合。

* 学内模試を受験できない等の事情がある編入生・科目等履修生は、課題に取り組みせた上で、学力確認試験等を実施して、教育実習履修の可否を判断するものとする。

* 科目等履修生は、「教科の専門的知識・技能があると求められる資格等」は科目等履修生を始める前に取得した資格等も対象とする。

* コミュニティ福祉学科の学生は、2年前期終了時のGPAが2.5以上あり、3年次に「相談援助実習」ならびに「相談援助実習指導(3)(4)」の単位を取得していることも条件とする。

3. 教職課程委員会が指定する課題に関する条件

- ① 教育実習の申込みは、申込み前年度の3月末までに当該学年の秋課題を提出していることを条件とする。
- ② 教育実習の履修は、前年度の1月第2火曜日（成人の日の翌日）までに当該学年の秋課題までの課題のすべてを提出していることを条件とする。

* 留学をする学生、編入生、科目等履修生の課題の内容や提出期限は、留学する時期や教育実習の履修予定年を考慮して担当教員から指示する。

〔4〕「介護等体験」について

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、中学校教諭の免許状を取得しようとする場合に、特別支援学校および社会福祉施設等で7日間以上にわたる「介護等体験」を行うことが必要です。大学が斡旋する施設等に行って所定の活動を行う必要があります。大学による斡旋は、3年次に行く予定です。説明会等を2年次から行いますので注意してください。ただし、介護等に関する専門知識等を有する者や障害により介護等体験が困難な者は、免除される場合がありますので、履修支援センターで相談してください。

なお、3年次の夏休みを中心とした時期に介護等体験の予定が入りますが、原則として、正式な授業と認められるもの（例：集中講義、幼稚園教育実習、病院及び薬局実務実習など）及び、学科の専門領域と密接に関連があり、かつ、教育実習に向けた準備の上でも有益であると考えられる学科主催の公式行事である場合、また、履修要覧で定めている「欠席」とみなさない場合の条件、大学9頁〔5〕②eに該当する可能性があり、「配慮すべき日数」が数日に留まるもの場合には日程調整を行います。日程が明確となっている場合は、所定の期日までに申告してください。

なお、「配慮すべき日数」が数日に留まるものうち当該学科からの要請によって教職課程委員会が承認した場合は、決められた期日までに申し出たことにより日程調整を行うことがあります。学科の行事等が予定されている場合は自学科の教員と自学科担当の教職課程担当教員に相談してください。

ただし、施設や学校の受け入れ側の都合で、希望に添う日程に調整することは保証できませんので、ご承知ください。

〔5〕教職課程関係の連絡とスケジュール

教職課程の履修に関しては、教育実習、介護等体験、教員免許状の申請、各種オリエンテーションなど、さまざまな手続きが必要です。これらについての連絡はK-PORT(学生ポータルサイト)・manaba等によって行いますので、教職課程の履修を希望する者は常に注意してください。なお、教職課程に関する質問や相談は、履修支援センターで受け付けます。

教職課程に関して、4年間の主なスケジュールは次の通りです。

1年次	4月	教職課程ガイダンス（新入生オリエンテーション内）
2年次	7月	教職課程履修申込みオリエンテーション（履修希望者全員）
	7月～9月	介護等体験申込みオリエンテーション（中学校免許状取得希望者）
	11月	教員採用試験オリエンテーション
	12月	学内模試（各自申込） 教員採用試験対策講座
3年次	4月	教育実習履修（次年度）申込みオリエンテーション及び介護等体験日程調整
	4月・5月	学内模試（各自申込）
	5月～6月	教育実習希望校への内諾依頼
	7月～	介護等体験事前指導（全2回）
	8月～12月	介護等体験
	8月～9月	私学適性検査（各自申込）
	9月	第1回教育実習事前指導
	11月～12月	教員採用試験オリエンテーション
	12月	学内模試（各自申込） 教員採用試験対策講座

4年次	4月～5月	第2～7回教育実習事前指導
	4月・5月	学内模試（各自申込）
	5月中旬	愛知県・名古屋市・岐阜県・三重県教育委員会採用試験説明会
	5月～6月	教育実習A（原則として3週間）、教育実習B（2週間） *一部の学校では9月～10月になります
	7月上旬	教育実習事後指導
	7月中旬	教員採用試験・一次試験（愛知県・名古屋市 他全員受験）
	8月	教員採用試験・二次試験（愛知県・名古屋市 他）
	8月～9月	私学適性検査（各自申込）
	9月	教員免許状一括申請学内申込み
	11月	教員免許状申請書類記入
	3月（学位記授与式当日）	免許状交付

<教員採用試験模擬試験>

本学では、中高免教職課程において教育実習を行う者は、教員採用試験を受験することを原則とします。これは教育委員会から、教育実習の受け入れ条件として教員になる希望を持って、採用試験を受験することが条件として示されているためです。この条件は、教育現場において授業を担当する以上、しっかりとした専門的な知識技能と教職への希望を持って子どもへの指導にあたって欲しいという教育現場からの声を反映させたものであると本学では理解しています。そのため、2年次12月から4年次5月にかけて、キャリア・アップ講座に設けられている模擬試験（学内模試）を受験することを推奨しています。教員採用試験は、試験範囲が広く、長期的な展望を持って準備しないと、合格は容易ではありません。長期的な学習計画を立て、模擬試験をペースメーカーとして、教育実習と採用試験に備えてください。

注1）教員採用試験対策講座受講者は、専門科目の模擬試験が受験できます。詳しくはキャリア・アップ講座の窓口にお問い合わせください。

<教員採用試験>

公立中学校・高等学校の教員採用試験は、毎年夏に行われます。前述のように、本学では、教員採用試験の受験を教育実習を行うための条件にしています。また、多くの教育委員会で、教育実習の期間前や期間中に教員採用試験受験申し込み締め切りを設定しているため、教育実習前に教員採用試験の受験申し込みを済ませてください。なお、私学の教員採用については、応募や試験の形態が様々であるため、私学教員を志す場合は、各自で情報収集をするとともに、各学部・各学科担当の教職課程委員の教員に相談をしてください。

<教員免許状の申請>

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の9月に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお申請時に手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定やK-PORTを十分に注意し、指示に従ってください。

〔6〕課程履修費等について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は、2,500円（3年次後期）、16,600円（4年次前期）です。なお、実習の際には学研災付帯賠償責任保険料210円が必要です。

また、中学校教諭の免許状取得希望者は、介護等体験履修費として11,000円（3年次前期）、実習の際には学研災付帯賠償責任保険料210円が必要です。

納入方法は学納金口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内致します。

2 幼一種免教職課程について

〔1〕教職課程とは？

幼稚園の教員になるためには、幼稚園教諭免許状が必要であり、その取得のためには、教育職員免許法及び同法施行規則等に定められた課程を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。

人間科学部現代子ども教育学科では、幼稚園教諭一種免許状取得希望者のために教職課程を設けており、卒業するためには原則として幼稚園教諭一種免許状または小学校教諭一種免許状を得るのに必要な科目および単位を修得する必要があります。また、真に教員を志す者は、常に学識を錬磨し、人格の陶冶、正しい判断力の育成を心がける必要があるので、固い決意をもって臨んでください。

〔2〕幼一種免教職課程の履修に必要な単位

幼稚園教諭一種免許状を取得するためには、基礎資格として学士の資格を有することが必要です。つまり、所定の単位を修得して本学を卒業することが前提となります。

その上で、教職課程の履修には教育職員免許法施行規則に定める、次の4種類の科目の修得が必要です。最低修得単位数は教育職員免許法施行規則に定められた最低修得単位数であり、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

施行規則に定める科目区分	最低修得単位数
①領域及び保育内容の指導法に関する科目	16
②教育の基礎的理解に関する科目等	21
③大学が独自に設定する科目	14
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8
合 計	59

①領域及び保育内容の指導法に関する科目

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学開設授業科目、開講基準年次及び単位数			
科目区分	各科目に含めることが必要な事項	単位数	必修科目	開講基準年次	単位数	選択科目
領域に関する専門的事項	国語	16	◎ 児童文学(演習)	3年	1	
			◎ 国語科研究	3年	1	
	生活		子ども文化論A	2年	2	
			◎ 子ども文化論B(演習)	3年	1	
	音楽		◎ 生活科研究	3年	1	
			音楽A	1年	1	
			音楽B	1年	1	
			音楽C	2年	1	
			◎ 音楽D	3年	1	
			◎ 音楽科研究	3年	1	
	図画工作		図画工作A	1年	1	
			図画工作B	1年	1	
			◎ 発達美術論(演習)	3年	1	
			◎ 図画工作研究	3年	1	
	体育		子ども体育A	1年	2	
			◎ 子ども体育B(演習)	3年	1	
◎ 体育科研究		3年	1			
保育内容の指導法に関する科目(情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容(健康)	2年	2			
	保育内容(人間関係)	2年	2			
	保育内容(環境A)	1~2年	1			
	保育内容(環境B)	1~2年	1			
	保育内容(言葉)	2年	2			
	保育内容(表現・美術A)	2年	1			
	保育内容(表現・美術B)	2年	1			
	保育内容(表現・音楽A)	2年	1			
	保育内容(表現・音楽B)	2年	1			
	幼児教育指導法	2年	2			

備考：各科目に含めることが必要な事項において、◎のどちらか1科目を選択必修

②教育の基礎的理解に関する科目等

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法	
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数		1年	2年	3年	4年		
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論		2			必修	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）								
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）					2			必修
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程					2			必修
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解							2	必修
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）				2				必修
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	4	教育方法論		2			必修	
	幼児理解の理論及び方法		視聴覚教育				2	選択	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		子ども理解と発達相談			2		必修	
教育実践に関する科目	教育実習	5	幼稚園教育実習A			2		必修	
			幼稚園教育実習B				2	◎選択必修	
			幼稚園教育実習法				1	必修	
			小学校教育実習				4	※選択必修	
			小学校教育実習法				1	※選択必修	
教職実践演習	2	教職実践演習（幼小）				2	必修		

備考1：幼稚園教育実習法および小学校教育実習法には、事前事後指導を含む。

備考2：教育実習は、◎の「1科目2単位」または※の「2科目5単位」のいずれか選択必修。
履修方法は、学科の指導に従うこと。

③大学が独自に設定する科目

施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
大学が独自に設定する科目	14	英語科研究			1		選択
		幼小連携論	2				
		英語科教育法				2	

備考：教育職員免許法施行規則で定められた免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「領域及び保育内容の指導法に関する科目」と「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位として使用することができます。

④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
体育	2	スポーツ・アンド・エクササイズ講義		1			これら 7科目より 1科目 選択必修
		スポーツ・アンド・エクササイズA	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズB	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズC	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズD	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズE	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズF	1				
外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1)	1				必修
		英語コミュニケーションA(2)	1				
情報機器の操作	2	情報リテラシー	2				必修

〔3〕教育実習

教職に関する科目の一つである教育実習は、幼稚園における教育の体験を通して、幼稚園や幼児について深い理解と実践能力、教育者としての資質の向上に努めることを目的として行われます。実習生は、実習園の指導教諭のもとで、実際に園児の活動に参加したり指導を経験し、幼稚園教諭の職務内容全般について実習を行います。

教育実習に関しては、次の点に注意してください。

- 幼稚園教諭免許状取得のためには、次のいずれかの方法で教育実習・教育実習法を履修し、単位を修得する必要があります。
 - 「幼稚園教育実習A」、「幼稚園教育実習B」及び「幼稚園教育実習法」の3科目5単位
 - 「幼稚園教育実習A」、「幼稚園教育実習法」、「小学校教育実習」及び「小学校教育実習法」の4科目8単位
- 教育実習は、実習園の協力を得て行われるものです。実習生は、実習園に迷惑をかけることのないよう、しっかりした決意と十分な配慮をもって取り組まなくてはなりません。
- 教育実習に先立って、教育実習事前オリエンテーションを行います。このオリエンテーションで教育実習についての認識を深め、慎重に検討した上で所定の期間内に必要な書類を添えて申し込んでください。また、教育実習期間の前後に数回の事前指導・事後指導を行います。
- 教育の基礎的理解に関する科目等（「教育実践に関する科目」と「特別支援教育論」を除く）はすべて、原則として3年次までに履修しておくようにしてください。
- 教育実習と就職活動が重なっても、企業などへの就職活動についての配慮はいっさい認められません。

〔4〕教職課程関係の連絡とスケジュール

教職課程の履修に関しては、教育実習、教員免許状の申請、各種オリエンテーションなど、さまざまな手続きが必要です。これらについての連絡はK-PORT（学生ポータルサイト）によって行いますので、教職課程の履修を希望する者は常に注意するようにしてください。

なお、教職課程に関する質問や相談は、本部棟3階の履修支援センターで受け付けます。

教職課程に関して、4年間の主なスケジュールは次の通りです。

2年次	6月～7月	幼稚園教育実習A（3年次）履修オリエンテーション及び申込み 教育実習希望園への内諾依頼（愛知県外）
3年次	4月～9月 10月～11月	幼稚園教育実習A事前指導 幼稚園教育実習A（2週間） 幼稚園教育実習A事後指導及び幼稚園教育実習B（4年次）申込み 教育実習希望園への内諾依頼（愛知県外）
4年次	5月中旬 6月 9月 11月 3月（学位記授与式当日）	幼稚園教育実習B事前指導 幼稚園教育実習B（2週間） 幼稚園教育実習B事後指導 教員免許状申請申込み 教員免許状申請書類記入 免許状交付

〔5〕教員免許状の申請

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の9月に申請手続きを履修支援センターで行います。なお、申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定やK-PORTを十分に注意し、指示に従ってください。

〔6〕課程履修費等について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は、7,000円（2年次前期）、10,400円（3年次前期）、6,600円（4年次前期）です。なお、実習の際には学研災付帯賠償責任保険料210円が必要です。

納入方法は学納金口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内致します。

3 小一免教職課程について

〔1〕 小学校教諭一種免許状取得のための教職課程

小学校教諭一種免許状（以下、小一免）は、大学卒業者に与えられる「学士」の称号を持ち、小学校教員養成のために編成された教育課程を履修した者に与えられます。人間科学部現代子ども教育学科では、小一免取得希望者のための教職課程を設けており、卒業するためには原則として小一免または幼稚園教諭一種免許状を得るのに必要な科目および単位を修得する必要があります。

教員を志す者は、常に学識を練磨し、人格の陶冶と正しい判断力の育成を心がけていなければなりません。とくに小学校教員は、すべての子どもたちに保障された義務教育9ヵ年のうちの最初6年間の教育に携わります。子どもたち一人一人の人生の基礎をつくり、豊かで安定した社会の土台を築くための貴重な6年間に関わるのですから、小学校教員に要請される社会的責務の大きさには計り知れないものがあります。したがって、将来、小学校教員になるつもりはないが、とりあえず免許だけ欲しいという安易な気持ちで教職課程を履修すべきではありません。自分の将来像と小学校教員としての適性を十分に見極めたくて、小免教職課程に進むかどうかを決めましょう。

〔2〕 小一免教職課程の履修に必要な単位

教員養成のための教職課程は、教育職員免許法及び同法施行規則等に基づいて、下記の4つの科目群によって編成されています。参考までに、各科目群の法令上の必要単位数を挙げておきますが、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

施行規則に定める科目区分	最低修得単位数
①教科及び教科の指導法に関する科目	30
②教育の基礎的理解に関する科目等	27
③大学が独自に設定する科目	2
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8
合 計	67

①教科及び教科の指導法に関する科目

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目、開講基準年次及び単位数					
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	必修科目	開講基準年次	単位数	選択科目	開講基準年次	単位数
教科に関する専門的事項	国語（書写を含む。）	30	国語科研究	3年	1	児童文学（演習）	3年	1
	社会		社会科研究	3年	1			
	算数		算数科研究	2年	1			
	理科		理科研究	2年	1			
	生活		生活科研究	3年	1	子ども文化論A	2年	2
						子ども文化論B（演習）	3年	1
	音楽		音楽科研究	3年	1	音楽A	1年	1
						音楽B	1年	1
						音楽C	2年	1
						音楽D	3年	1
	図画工作		図画工作研究	3年	1	図画工作A	1年	1
						図画工作B	1年	1
				発達美術論（演習）	3年	1		
家庭	家庭科研究	3年	1					
体育	体育科研究	3年	1	子ども体育A	1年	2		
				子ども体育B（演習）	3年	1		
外国語	英語科研究	3年	1					
(情報機器及び教材の活用を含む。) 各教科の指導法	国語（書写を含む。）		国語科教育法	3年	2			
	社会		社会科教育法	3年	2			
	算数		算数科教育法	3年	2			
	理科		理科教育法	3年	2			
	生活		生活科教育法	3年	2			
	音楽		音楽科教育法	3年	2			
	図画工作		図画工作教育法	3年	2			
	家庭		家庭科教育法	3年	2			
	体育		体育科教育法	3年	2			
	外国語		英語科教育法	4年	2			

②教育の基礎的理解に関する科目等

施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法					
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数		1年	2年	3年	4年						
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論			2		必修					
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）				2				必修				
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）					2				必修			
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程			2							必修		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解						2					必修	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）			2									必修
生徒指導、総合的な学習の時間等の指導法及び教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の方法（初等）		2			必修					
	総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法（初等）				2		必修				
	特別活動の指導法		特別活動の指導法（初等）				2			必修			
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		教育方法論		2						必修		
	生徒指導の理論及び方法		視聴覚教育				2					選択	
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導とキャリア教育の理論と方法（初等）				2						必修
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		子ども理解と発達相談			2							
教育実践に関する科目	小学校教育実習	5	小学校教育実習				4	必修					
	教育実習		小学校教育実習法				1		必修 ※事前事後指導を含む				
	教職実践演習		教職実践演習（幼小）				2			必修			

履修方法は、学科の指導に従うこと。

③大学が独自に設定する科目

施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
大学が独自に設定する科目	2	幼小連携論	2				選択

備考：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」の単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位として使用することができます。

④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
体育	2	スポーツ・アンド・エクササイズ講義		1			これら 7科目より 1科目 選択必修
		スポーツ・アンド・エクササイズA	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズB	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズC	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズD	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズE	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズF	1				
		スポーツ・アンド・エクササイズG	1				
外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1)	1				必修
		英語コミュニケーションA(2)	1				
情報機器の操作	2	情報リテラシー	2				必修

〔3〕小学校教育実習

前掲表②「教育の基礎的理解に関する科目等」にあるように、小一種免を取得するには、教育実習に関する科目が必修で、小学校において3週間の実習を行います。

教育実習を履修する者は、3年次4月、所定の期間内に必要書類を添えて、履修支援センターに申し込まなければなりません。

＜小学校実習のための心構え＞

小学校教育実習は、小学校での実地体験を通して、教育に対する深い洞察力と強い熱意を培い、真によき教育者としての素地をつくることを目的として行われます。実習生には、教科指導から子どもの心身の健康管理、学級運営、特別活動、さらに校務に関することまで、小学校での教育活動全般についての実習が課せられます。したがって、以下の点を十分に確認したうえで、実習の申し込みをしてください。

- ①教育実習は、実習校の協力なくしては成り立ちません。実習生は、実習校の先生方が日々の多忙な教育業務をこなしながら指導にあたって下さっていることを心に留め、実習生としてのマナーと実習校にたいする配慮をもって行動しなければなりません。
- ②実習校の協力のもとに行われる教育実習は、強い意志をもって教員を志す者のみに機会が与えられます。したがって、教育実習を履修する者は、小学校教員採用試験を受験することを原則とします。
- ③教育実習の事前事後指導として「小学校教育実習法」を3年次後期から開講します。この講座は教育実習の一部ですから参加態度によっては、実習申し込みを取り消されることがあります。
- ④教育実習期間中の企業等への就職活動は一切認められません。

〔4〕教職課程関係の連絡とスケジュール

小一種免を取得するためには、教育実習や介護等体験、教員免許状の申請、オリエンテーションの受講などさまざまな学習や手続きが必要です。これらに関する連絡はK-PORT（学生ポータルサイト）によって行いますので、常に注意して見てください。教職課程に関する質問や相談は、本部棟3階の履修支援センターで受け付けます。

小一種免取得に関する4年間の主なスケジュールは次の通りです。

2年次	9月 10月	小一種免取得希望者の決定、教育実習履修申込み 介護等体験申込みオリエンテーション及び申込み
3年次	4月 5月～6月 7月～ 8月～12月 11月～1月	介護等体験日程調整オリエンテーション 県外教育実習希望校への内諾依頼 介護等体験事前指導（全2回） 介護等体験 小学校教育実習事前指導
4年次	4月～9月 5月 6月 7月 8月 9月 11月 3月（学位記授与式当日）	小学校教育実習事前・事後指導 採用試験願書受付（愛知県公立学校） 小学校教育実習（3週間） 小学校教員採用試験 一次試験（愛知県・名古屋市 他） 小学校教員採用試験 二次試験（愛知県・名古屋市 他） 教員免許状の申請申込み（履修支援センター窓口） 教員免許状申請書類記入 免許状交付

〔5〕「介護等体験」について

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、小学校教諭の免許状を取得しようとする場合に、特別支援学校および社会福祉施設等で7日間以上にわたる「介護等体験」を行うことが必要です。大学が斡旋する施設等に行って所定の活動を行う必要があります。大学による斡旋は、3年次に行う予定です。説明会等を2年次から行いますので注意してください。ただし、すでに介護等体験にあたる資格を有している者は、体験をする必要がない場合がありますので、履修支援センターで相談してください。

なお、3年次の夏休みを中心とした時期に介護等体験の予定が入りますので、この時期には海外語学研修等に参加することはできません。また、その他のいかなる予定も介護等体験の日程が決まってから計画するようにしてください。

ただし、原則として、正式な授業と認められるもの（例：集中講義や幼稚園教育実習など）及び、学科の専門領域と密接に関連があり、かつ、教育実習に向けた準備の上でも有益であると考えられる学科主催の公式行事である場合、また、履修要覧で定めている「欠席」とみなさない場合の条件、大学9頁〔5〕②eに該当する可能性があり、「配慮すべき日数」が数日に留まるもの場合には日程調整を行います。日程が明確となっている場合は、所定の期日までに申告してください。

なお、「配慮すべき日数」が数日に留まるものうち当該学科からの要請によって教職課程委員会が承認した場合は、決められた期日までに申し出たことにより日程調整を行うことがあります。学科の行事等が予定されている場合は自学科の教員と自学科担当の教職課程担当教員に相談してください。

ただし、施設や学校の受け入れ側の都合で、希望に添う日程に調整することは保証できませんので、ご承知ください。

〔6〕 教員採用試験

公立小学校教員の採用試験は、毎年夏に行われます。小学校教育実習を行う者は、この採用試験を受験することを原則とします。出題範囲が広く、競争率もかなり高い試験ですから、長期的な展望をもって準備することが必要です。また、出題傾向や試験方法は受験先によってさまざまです。早い段階から、自分で情報収集を行うように心がけてください。

〔7〕 小一種免の申請

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の9月に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお、申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定やK-PORTを十分に注意し、指示に従ってください。

〔8〕 課程履修費等について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は、15,400円（4年次）、3,000円（3年次）です。なお、実習の際には学研災付帯賠償責任保険料210円が必要です。また、介護等体験履修費は11,000円（3年次前期）、実習の際に必要な学研災付帯賠償責任保険料210円です。

納入方法は学納金口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内致します。

1 保育士資格について

〔1〕 保育士資格について

「保育士」は児童福祉法に定められた国家資格です。保育所、児童養護施設等で乳幼児から18歳未満までの年齢層の子どもの成長発達を援助し、保護者に保育に関する指導をすることを業務とする専門職に与えられる名称です。これ以外の者が「保育士」を名乗ることは法律で禁止されています（名称独占と言います）。

近年、都市化・少子化が進み、家族形態が変容するなど子どもを取り巻く環境が大きく変化し、健やかな成長に影響が及ぶ事態の生じる恐れも懸念されるようになってきています。子どもが地域において健康で安全に成長することのできる環境を整えるとともに、豊かな人間性と高い専門的な知識と技術をもって、地域社会のさまざまな場面で指導的役割をはたすことのできる保育士が、各方面から強く求められています。

「保育士」資格は、一定の定められた科目を履修し、大学を卒業することにより取得できます。保育士には、保育、乳幼児心理、児童福祉や幼児教育に関する専門的知識と保育に関わる実践的技術を修得するとともに、人間や社会についての幅広い教養を身につけることが要請されます。保育士は専門職であるだけに、それを目指そうとする人は、目的意識を持って積極的に学習を進めることが望まれます。

「保育士」資格を得るために必要な授業科目及び単位の修得方法は、次項以降の表の通りです。(1)基礎科目群、(2)必修科目群、(3)選択必修科目群からそれぞれの修得方法にしたがって履修してください。(保育士資格必修の科目で1年次から開講されているものもあるので、注意してください。)

〔2〕 保育実習について

「保育士」について理解を深めるためには、学内で講義・演習等をとおして学ぶだけでなく、保育所とその他の児童福祉施設で実際に保育や養護の体験をすることが大切です。実習をとおして保育所保育や施設養護の実際、保育士の多様な役割、各施設の社会的機能などについて具体的に理解を得ることができます。そのために2年から4年まで学年ごとに保育実習（A～D）が予定されています。また、それぞれの実習には、実習前のオリエンテーションと実習後の反省会からなる実習指導が設定されています。各実習と実習期間、および実習指導は以下の通りです。

なお、居住型施設での実習は宿泊を伴うのが基本ですので、日頃から健康には十分に留意するよう、心がけてください。

保育実習を始めるにあたっては、事前の十分な準備が欠かせません。したがって、実習に参加するためには、一定の条件を満たしていることが必要です。いずれの実習においても問題意識をもって主体的、積極的に実習に取り組むことが求められます。

《実習の種類及び実習期間、各実習指導》

各保育実習	実習施設及び期間		各保育実習指導
保育実習A（必修2単位）	保育所	2年前期 2週間	保育実習指導A（必修1単位）
保育実習B（必修2単位）	施設	3年前期 10日間	保育実習指導B（必修1単位）
保育実習C（必修2単位）	保育所	2年後期 2週間	保育実習指導C（必修1単位）
保育実習D（選択2単位）	施設	4年前期・後期 10日間	保育実習指導D（選択1単位）

* 実習の時期や期間は実習先の保育所や施設の都合により、多少の変動はありますが、原則として実習時期と期間は上の表のように設定されています。

* 実習指導は開講期日時が不定期であるため日程は事前にお知らせします。保育士資格を取得するためには、必修の実習指導にすべて出席する必要があります。

〔3〕 保育士課程関係の連絡とスケジュール

1年次	5月～7月 6月～7月 11月～翌年4月	保育実習予備オリエンテーション 第1回、2回保育所実習申込み 保育所実習・施設実習オリエンテーション
2年次	6月 7月 10月 11月～翌年4月	第1回保育所実習（保育実習A） 第1回施設実習（必修）希望調査・申込み（保育実習B） 第2回保育所実習（保育実習C） 施設実習オリエンテーション
3年次	4月～7月 7月	第1回施設実習（必修）*（保育実習B） 第2回施設実習（選択）希望調査・申込み
4年次	5月～12月 10月下旬～11月中旬	第2回施設実習（選択）（保育実習D）* 保育士申請登録

* 実習時期は施設の事情等により異なります。

〔4〕 課程履修費等について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は1,200円（1年次後期）、25,000円（2年次前期）、19,600円（3年次前期）です。なお、実習の際には学研災付帯賠償責任保険料210円が必要です。

ただし、「保育実習D」履修者の場合は16,000円と学研災付帯賠償責任保険料210円が4年次に必要です。

納入方法は学納金口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内致します。

〔5〕「保育士」資格を得るために必要な授業科目及び単位の修得方法

(1) 基礎科目群

系 列	教科目	本学開設授業科目及び単位数並びにその修得方法					備 考
		授 業 科 目	開講 基準 年次	資格上の修得 区分と単位数			
				必修	選択	計	
教養科目	外国語、 体育以外の 科目	キリスト教学(1)	1	2		2	必修科目8単位を含め 12単位選択必修
		キリスト教学(2)	1	2		2	
		男女共同参画社会	1~2		2	2	
		倫理学A	1~2		2	2	
		心理学A	1~2		2	2	
		心理学C	1~2		2	2	
		日本国憲法	1		2	2	
		スポーツと福祉	1		2	2	
		発達と学習	1	2		2	
		キャリア開発A	1	2		2	
		情報リテラシー	1		2	2	
	外国語	英語コミュニケーションA(1)	1	1		1	
		英語コミュニケーションA(2)	1	1		1	
		英語コミュニケーションB(1)	1	1		1	
		英語コミュニケーションB(2)	1	1		1	
	体育	スポーツ・アンド・エクササイズA	1		1	1	必修科目1単位を含め 2単位選択必修
		スポーツ・アンド・エクササイズB	1		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズC	1		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズD	1		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズE	1		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズF	1		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズG	1		1	1	
		スポーツ・アンド・エクササイズ講義	2	1		1	
合 計			13	21	34		

(2) 必修科目群

系 列	教科目	本学開設授業科目及び単位数並びにその修得方法					備 考	
		授 業 科 目	開講 基準 年次	資格上の修得 区分と単位数				
				必修	選択	計		
保育の本質・目的に関する科目	保育原理	保育原理	1	2		2		
	教育原理	教育原論	3	2		2		
	子ども家庭福祉	子ども家庭福祉	2	2		2		
	社会福祉	社会福祉	1	2		2		
	子ども家庭支援論	子ども家庭支援論	3	2		2		
	社会的養護Ⅰ	社会的養護A	2	2		2		
	保育者論	保育者論	3	2		2		
保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学	発達心理学	3	2		2		
	子ども家庭支援の心理学	子ども家庭支援の心理学	3	2		2		
	子どもの理解と援助	子どもの理解と援助	1	1		1		
	子どもの保健	子どもの保健	2	2		2		
	子どもの食と栄養	子どもの食と栄養	2	2		2		
保育の内容・方法に関する科目	保育の計画と評価	保育の計画と評価	2	2		2		
	保育内容総論	保育内容総論	3	2		2		
	保育内容演習	保育内容（人間関係）	保育内容（人間関係）	2	2			2
		保育内容（健康）	保育内容（健康）	2	2			2
		保育内容（環境A）	保育内容（環境A）	1~2	1			1
		保育内容（言葉）	保育内容（言葉）	2	2			2
		保育内容（表現・音楽A）	保育内容（表現・音楽A）	2	1			1
		保育内容（表現・美術A）	保育内容（表現・美術A）	2	1			1
	保育内容の理解と方法	音楽A	音楽A	1	1			1
		音楽B	音楽B	1	1			1
		図画工作A	図画工作A	1	1			1
		図画工作B	図画工作B	1	1			1
		子ども体育B（演習）	子ども体育B（演習）	3	1			1
		子ども文化論B（演習）	子ども文化論B（演習）	3	1			1
	乳児保育Ⅰ	乳児保育A	1	2		2		
	乳児保育Ⅱ	乳児保育B	2	1		1		
	子どもの健康と安全	子どもの健康と安全	2	1		1		
障害児保育	障害児保育	2	2		2			
社会的養護Ⅱ	社会的養護B	2	1		1			
子育て支援	子育て支援	3	1		1			
保育実習	保育実習Ⅰ	保育実習A	2	2		2	保育所 施設	
		保育実習B	3	2		2		
	保育実習指導Ⅰ	保育実習指導A	2	1		1		
		保育実習指導B	3	1		1		
総合演習	保育実践演習	保育実践演習	2	2		2		
合 計			58	0	58			

(3) 選択必修科目群

系 列	教 科 目	本学開設授業科目及び単位数並びにその修得方法				備 考		
		授 業 科 目	開講 基準 年次	資格上の修得 区分と単位数				
				必修	選択		計	
保育の本質・目的に関する科目	幼児教育学		1		2	2	必修科目3単位を 含め18単位選択必修	
	教育人間学		2		2	2		
保育の対象の理解に関する科目	特別支援教育論		4		2	2		
	臨床心理学概論		3		2	2		
	子ども理解と発達相談		3		2	2		
	乳幼児期発達心理学		1		2	2		
	児童・青年期発達心理学		3		2	2		
保育の内容・方法に関する科目	保育内容（環境B）		1~2		1	1		
	保育内容（表現・音楽B）		2		1	1		
	保育内容（表現・美術B）		2		1	1		
	子ども文化論A		2		2	2		
	音楽C		2		1	1		
	音楽D		3		1	1		
	遊戯療法		3		2	2		
	発達美術論（演習）		3		1	1		
	子ども体育A		1		2	2		
保育実習	保育実習Ⅱ又は 保育実習Ⅲ	保育実習C	2	2		2		保育所 施設
		保育実習D	4		2	2		
	保育実習指導Ⅱ又は 保育実習指導Ⅲ	保育実習指導C	2	1		1		
		保育実習指導D	4		1	1		
		合 計	3	29	32			

大学編
履修案内
履修要項
大学編
学籍上の
諸手続き
大学編
教務事務の
取扱い
大学編
履修規程
学部編
ポリシー
学部編
卒業要件
単位数（詳細）
学部編
学科独自の
制度
学部編
科目分類番号
学部編
共通教育科目
等の課程表
学部編
専門教育科目の
カリキュラム（シラ
ブス）および課程表
学部編
教免取得に
関する
教育課程表
学部編
各種資格

2 精神保健福祉士国家試験受験資格について

「精神保健福祉士」とは、精神保健福祉士法に定められた国家資格です。主に精神科病院その他の医療施設や障害福祉サービス事業所において、精神障害者の地域移行・地域定着に関する相談および援助に従事する専門職をいいます。

「精神保健福祉士」の国家試験受験資格は、厚生労働省の定める「指定科目」（20科目以上）を履修することによって得ることができます。本学では、多元心理学科の学生はその履修ができることとなっています。「指定科目」と「本学開講科目」の対比は以下の通りです。表にしたがって合計20科目以上を履修してください。指定科目履修後、国家試験に合格して登録を行うと「精神保健福祉士」資格を取得することができます。

本学では各学年20名を定員としています。この学修では医療施設や障害者施設などで合計210時間の実習も行われ、事前の学習を含めて明確な目的意識が必要です。そのため、この資格取得希望者に対して、学内での選抜試験を行います。その時期や実際の履修指導はその都度行われます。

	指定科目	本学開講科目	開講基準年次	単位数		備考
				必修	選択	
社会福祉士との共通科目	(1) 人体の構造と機能および疾病	医学概論（人体の構造と機能及び疾病）	2		2	※1
	(2) 心理学理論と心理的支援	心理学概論	1		2	
	(3) 社会学理論と社会システム	社会学概論	1		2	
	(4) 現代社会と福祉	社会福祉概論(1)	1	2		
		社会福祉概論(2)	2	2		
	(5) 福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	4	2		
	(6) 地域福祉の理論と方法	地域福祉論(1)	3	2		
		地域福祉論(2)	3	2		
	(7) 社会保障	社会保障論	3	4		
	(8) 低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	3	2		
	(9) 保健医療サービス	医療福祉論	3	2		
(10) 権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見	3	2			
(11) 障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論	2	2			
専門教育科目	(12) 精神疾患とその治療	精神疾患とその治療(1)	1	2		
		精神疾患とその治療(2)	1	2		
	(13) 精神保健の課題と支援	精神保健の課題と支援(1)	2	2		
		精神保健の課題と支援(2)	2	2		
	(14) 精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	相談援助の基盤と専門職	2	4		
	(15) 精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	精神科ソーシャルワーク論	2	2		
	(16) 精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉の理論と相談援助の展開A	2	2		
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開B	2	2		
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開C	3	2		
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開D	3	2		
	(17) 精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉に関する制度とサービス(1)（関係行政論）	3	2		
		精神保健福祉に関する制度とサービス(2)	3	2		
	(18) 精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム	3	2		
	(19) 精神保健福祉援助演習（基礎）	精神保健福祉援助演習(1)	2	1		
精神保健福祉援助演習(2)		3	1			
(20) 精神保健福祉援助演習（専門）	精神保健福祉援助演習(3)	4	1			
	精神保健福祉援助実習事前指導	3	1			
	(21) 精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習事後指導(1)	4	1		
精神保健福祉援助実習事後指導(2)		4	1			
(22) 精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習	4	3			

※1：3科目のうち、1科目修得のこと。ただし、国家試験では3分野全体から出題されます。

※ 課程履修費等について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費用等が必要です。課程履修費は、6,400円（2年次前期）、36,000円（3年次前期）、37,600円（4年次前期）です。なお、実習の際には学研災付帯賠償責任保険料340円が必要です。

納入方法は学納金口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内致します。

3 公認心理師国家試験受験資格について

〔1〕 公認心理師とは

公認心理師は、心理職の唯一の国家資格で、病院・学校・福祉機関・司法関係・企業などでカウンセリングをはじめとしたさまざまな心理的援助を行う専門職の資格です。その業務については、「公認心理師法」に以下のように述べられています。

- (1) 心理に関する支援を要する者の心理状態を観察し、その結果を分析すること。
- (2) 心理に関する支援を要する者に対し、その心理に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと。
- (3) 心理に関する支援を要する者の関係者に対し、その相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと。
- (4) 心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供を行うこと。

〔2〕 所管機関

文部科学省および厚生労働省の共同所管

〔3〕 受験資格取得の条件

多元心理学科の科目のうち、別表1にある科目をすべて履修して卒業した上で、公認心理師受験資格の要件を満たしたカリキュラムを開設している大学院へ進学し、必要な条件を満たして大学院を修了するか、「実務経験プログラム」* を実施している医療機関などに就職して2年もしくはそれ以上の期間のプログラムを終えないと、受験資格を取得することができません。したがって、明確な目的意識をもって取り組むことが望まれます。そのため、本学ではこの受験資格に対して学内で選抜を行います。詳しいことは学科から説明を行います。

* 「実務経験プログラム」については、学科から詳しく説明をします。

〔4〕 「心理演習」の内容

「心理演習」では、心理的支援の実際の場面を想定したロールプレイを行い、実践に必要な知識と技能の修得を目指します。そこでは、事例を通して、コミュニケーション技能、心理検査を含むアセスメント、他職種連携を視野に入れた地域支援の方法などを倫理や法的根拠などとともに学ぶこととなります。

〔5〕 「心理実習」の内容および時間数

「心理実習」においては、見学を中心として下記の内容について複数の領域の施設で実習を行います。それぞれの時間数は表に示します。

- (ア) 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
- (イ) 他職種連携および地域連携
- (ウ) 公認心理師としての職業倫理および法的義務への理解

実習時間数は「心理実習(1)」と「心理実習(2)」の合計で82時間とします。教員はすべての実習に同行または巡回指導を行います。特に施設に要件を満たす実習指導者がいない場合には、教員が同行し指導を行います。また、施設の実習指導者数が学生数に対する基準に満たない場合、学生を15人以下のグループに分け、複数回にわたって実習を行います。

「心理実習(1)」

3年次に開講し、福祉分野、教育分野、産業・労働分野で実習を行います。

「心理実習(2)」

4年次に開講し、医療機関を含む医療・保健分野、教育分野、司法・犯罪分野において実習を行います。

〔6〕 課程履修費等について

本課程を履修するには、学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は、12,240円（3年次）、12,240円（4年次）です。なお、実習の際には学研災付帯賠償保険料340円が必要です。

別表 1

省令で定める指定科目	区分	左記に対応する本学開設授業科目、単位数、開講形態および開講基準年次			
		開設授業科目	単位数	開講形態	開講基準年次
1 公認心理師の職責	必修	公認心理師の職責	2	毎年開講	3年次
2 心理学概論	必修	心理学概論	2	毎年開講	1年次
3 臨床心理学概論	必修	臨床心理学概論	2	毎年開講	1年次
4 心理学研究法	必修	心理学研究法	2	毎年開講	2年次
5 心理学統計法	必修	心理学統計法	2	毎年開講	2年次
6 心理学実験	必修	心理学実験A	2	毎年開講	2年次
	必修	心理学実験B	2	毎年開講	2年次
7 知覚・認知心理学	必修	知覚・認知心理学	2	毎年開講	2年次
8 学習・言語心理学	必修	学習・言語心理学	2	毎年開講	3年次
9 感情・人格心理学	必修	感情・人格心理学	2	毎年開講	2年次
10 神経・生理心理学	必修	生理心理学（神経・生理心理学A）	2	毎年開講	2年次
	必修	神経心理学（神経・生理心理学B）	2	毎年開講	3年次
11 社会・集団・家族心理学	必修	社会・集団・家族心理学	2	毎年開講	2年次
12 発達心理学	必修	発達心理学	2	毎年開講	1年次
13 障害者・障害児心理学	必修	障害者・障害児心理学	2	毎年開講	2年次
14 心理的アセスメント	必修	心理的アセスメント	2	毎年開講	2年次
15 心理学的支援法	必修	心理療法論（心理学的支援法A）	2	毎年開講	2年次
	必修	特別支援教育と障害児援助（心理学的支援法B）	2	毎年開講	3年次
16 健康・医療心理学	必修	健康・医療心理学	2	毎年開講	3年次
17 福祉心理学	必修	福祉心理学	2	毎年開講	3年次
18 教育・学校心理学	必修	教育・学校心理学	2	毎年開講	3年次
19 司法・犯罪心理学	必修	司法・犯罪心理学	2	毎年開講	3年次
20 産業・組織心理学	必修	産業心理学（産業・組織心理学A）	2	毎年開講	2年次
	必修	組織心理学（産業・組織心理学B）	2	毎年開講	3年次
21 人体の構造と機能及び疾病	必修	医学概論（人体の構造と機能及び疾病）	2	毎年開講	2年次
22 精神疾患とその治療	必修	精神疾患とその治療(1)	2	毎年開講	1年次
	必修	精神疾患とその治療(2)	2	毎年開講	1年次
23 関係行政論	必修	精神保健福祉に関する制度とサービス(1)（関係行政論）	2	毎年開講	3年次
24 心理演習	必修	心理演習	2	毎年開講	3年次
25 心理実習	必修	心理実習(1)	1	毎年開講	3年次
	必修	心理実習(2)	1	毎年開講	4年次

4 社会福祉士国家試験受験資格について

〔1〕社会福祉士とは

コミュニティ福祉学科の学生は、所定の単位を修得することによって、「社会福祉士」の国家試験を受験することができます。

社会福祉士とは、「社会福祉士及び介護福祉士法」（1988年4月施行）に定められた資格で、「専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他関係者との連絡及び調整その他の援助を行なうこと」を仕事とする国家資格です。

〔2〕社会福祉士国家試験受験資格取得科目について

社会福祉士国家試験受験資格を取得しようとする学生は、以下の表に定められた授業の科目単位を修得しなければなりません。下表の授業科目の単位は卒業要件単位として算入されます。

■社会福祉士指定科目と本学開講科目の関連■

厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目	左記に対応する本学開設授業科目、開講基準年次及び単位数		
人体の構造と機能及び疾病	* 医学概論	◎2年	2
心理学理論と心理的支援	* 心理学概論	注1 ◎1年	2
	* 心理学概説	注1 ◎1年	2
社会理論と社会システム	* 社会学概論	◎1年	2
現代社会と福祉	社会福祉概論(1)	◎1年	2
	社会福祉概論(2)	◎1年	2
社会調査の基礎	社会調査論	◎2年	2
相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職	◎2年	4
相談援助の理論と方法	社会福祉援助技術論(1)	◎1年	2
	社会福祉援助技術論(2)	◎2年	2
	社会福祉援助技術論(3)	◎2年	2
	社会福祉援助技術論(4)	◎3年	2
地域福祉の理論と方法	地域福祉論(1)	◎2年	2
	地域福祉論(2)	◎2年	2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	◎3年	2
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	◎3年	2
社会保障	社会保障論	◎2年	4
高齢者に対する支援と介護保険制度	老人福祉論	◎1年	2
	介護福祉論	◎2年	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論	◎2年	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論	◎2年	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	◎2年	2
保健医療サービス	医療福祉論	◎3年	2
就労支援サービス	** 就労支援サービス	◎2年	2
権利擁護と成年後見制度	** 権利擁護と成年後見	◎3年	2
更生保護制度	** 司法福祉	◎3年	2
相談援助演習	相談援助演習(1)	1年	1
	相談援助演習(2)	2年	1
	相談援助演習(3)	2年	1
	相談援助演習(4)	3年	1
	相談援助演習(5)	4年	1
相談援助実習指導	相談援助実習指導(1)	2年	2
	相談援助実習指導(2)	2年	2
	相談援助実習指導(3)	3年	2
	相談援助実習指導(4)	3年	2
相談援助実習	相談援助実習	3年	4

備考：◎は、社会福祉士国家試験の出題科目です。

* 4科目のうち、1科目は修得のこと。ただし、国家試験では3分野全体から出題されます。

なお、注1「心理学概論」および「心理学概説」は、いずれか1科目の修得で構いません。

** 3科目のうち、1科目は修得のこと。ただし、国家試験では3分野全体から出題されます。

【重要】配当学年にある「社会福祉士指定科目」は、必ずその学年で修得してください。修得できなかった場合は、4年終了時に国家試験受験資格取得はできなくなる場合があります。

〔3〕 相談援助実習指導の履修について

- (1) 「相談援助実習指導(1)」を履修するにあたっては、1年次に実施するガイダンスに出席し、必要書類を提出した学生が履修することができます。
- (2) 2年次後期科目「相談援助実習指導(2)」を履修するにあたっては、2年次前期までに配当されている「社会福祉士指定科目」を、すべて修得してください。
- (3) 3年次科目「相談援助実習指導(3)(4)」を履修するにあたっては、2年次終了までに配当されている「社会福祉士指定科目」すべてを修得してください。さらに2年前期終了時にGPAが、2.5以上であることを原則とします。

〔4〕 相談援助実習の履修について

- (1) 社会福祉士国家試験受験資格取得科目のひとつである3年次科目「相談援助実習」(以下「実習」と略)を履修するにあたっては、2年次終了までに配当されている「社会福祉士指定科目」すべてを修得してください。加えて、2年次開講科目の「相談援助実習指導(1)(2)」で所定の必要書類を提出し、コミュニティ福祉学科が許可した学生が履修することができます。詳細については、別途配布する『実習の手引き』を確認してください。
- (2) 実習は、合計180時間以上、大学が指定する施設・機関での配属実習として行います。
- (3) 実習の履修を許可された学生は、「相談援助実習」ならびに「相談援助実習指導(3)(4)」を必ず同時に履修登録してください。

〔5〕 相談窓口について

社会福祉士国家試験受験資格取得にかかわる業務は、すべてコミュニティ福祉学科におかれる実習研究室が行います。質問や相談などがあれば、実習研究室にて対応します。

〔6〕 課程履修費等について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は、15,000円(2年次)、55,000円(3年次)です。

納入方法は学納金口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内致します。

また、納入された課程履修費等はいかなる理由があろうとも返還されないのをご了承ください。

なお、各学年の学外実習・活動の際には、別途、学研災付帯賠償責任保険料340円が必要です。

6 中級障がい者スポーツ指導員について

〔1〕中級障がい者スポーツ指導員とは

障がい者スポーツ指導員とは、障がいを抱えた人が体を鍛えたり、スポーツを楽しんだりすることをサポートするため、障がいに応じた適切な指導をする専門家のことです。

主催団体は、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会です。資格には、初級、中級、上級が設定されています。

中級は、「地域における障がい者スポーツのリーダーとしての役割を持ち、指導現場では、十分な知識、技術と経験に基づいた指導ができ、指導員の模範となる者。また、地域のスポーツ大会や行事の企画・運営に参加すると共に、全国障がい者スポーツ大会に参加する選手団のコーチとして、選手選考やその強化・育成の役割を担う者。さらに、指導員の組織化や運営にも関わり、地域の障がい者スポーツ振興を進める者。」(障がい者スポーツ指導員資格認定規程(第2条))とされています。

本学は、この資格取得のための認定校となっています。

〔2〕中級障がい者スポーツ指導員の資格取得科目について

中級障がい者スポーツ指導員の資格を取得しようとする学生は、以下の表に定められた授業の科目単位を、合計19単位修得しなければなりません。なお、初級の資格を有さないものは、中級の資格を取得することはできませんので、初級の取得後に資格更新の手続きをおこなう必要があります。

以下の表の授業科目の単位は、卒業要件単位として算入されます。

基準カリキュラム	開講科目	開講基準年次	単位数
講義科目	障害者福祉論	2年	2
講義科目	医学概論	2年	2
講義科目(実技を含む)	リハビリテーションとトレーニング	2年	2
講義科目	生涯スポーツ心理学	2年	2
講義科目	スポーツと福祉	1年	2
講義科目	スポーツと社会	3年	2
講義科目(実技を含む)	ソーシャルウーマンプロジェクトC(1)	2年	2
講義科目(実技を含む)	ソーシャルウーマンプロジェクトC(2)	2年	2
学外実習	ソーシャルウーマンプロジェクトC(3)	3年	3

〔3〕ソーシャルウーマンプロジェクトC(3)について

(1) ソーシャルウーマンプロジェクトC(3)を履修するには、ソーシャルウーマンプロジェクトC(2)の単位を修得していることを要件とします。

(2) ソーシャルウーマンプロジェクトC(3)は、学外実習の科目です。中級障がい者スポーツ指導員を取得するためには、「在学中に計80時間以上の活動経験」を積まなければなりません。活動経験とは、愛知県や名古屋市などが主催する障がい者スポーツ大会等での活動した実績のことを指します。ソーシャルウーマンプロジェクトC(3)では、80時間以上の活動経験を満たすために、合計10回以上(もしくは10日間以上)の活動に取り組む必要があります。

〔4〕相談窓口について

中級障がい者スポーツ指導員資格取得にかかわる業務は、すべてコミュニティ福祉学科におかれる実習研究室が行います。質問や相談などがあれば、実習研究室においでください。

〔5〕課程履修費等について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は、15,000円(2年次前期)、10,000円(3年次前期)の計25,000円です。この課程履修費の中には、単位取得後に資格を申請する際の協会への申請・認定料5,500円(障がい者スポーツ指導員資格認定細則第2章 第2条(1)による)を含みます。また、一部の科目では、別途、実験実習費が発生することもあります。納入方法は学納金口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内いたします。納入された課程履修費等は、いかなる理由があろうとも返還されないのをご了承ください。

なお、学外でおこなう授業や実習の際には、別途、学研災付帯賠償責任保険料340円が必要です。